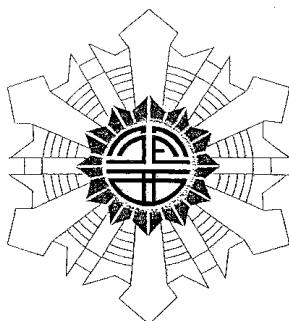


消防年報

平成26年度版



平成27年発刊

筑西広域市町村圏事務組合

消防本部

は　し　が　き

この年報は、筑西広域圏内の消防現勢及び平成26年度中の消防業務に関する諸般の統計を収録したものであり、消防の現況を関係者はもとより、広く一般に紹介するために編集したものです。

なお、消防体制については平成27年4月1日現在をもって編集したもので
す。これによらないものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日により
作成したものです。

この資料が、広く防災対策等への取り組みにご活用いただければ幸甚の至り
に存じます。

平成27年8月

筑西広域市町村圏事務組合消防本部

平成27年度消防本部業務重点施策

「今と未来の広域を、確実、迅速に守る」

市民が安全で安心できるまちを、今と未来にかけて守り続けるために、
消防力を最大限に発揮する消防本部体制づくりを推進する。

1 みんなで安全安心をきずく

設置率100%を目標に、市民が自らの命を守るための住宅用火災警報器の設置を推進して消防と住民が協力して安全で安心な筑西広域をきずく。

2 大規模・特殊災害からまちを守る

人員・機械器具を充実し、災害対応態勢をより強化することで、迅速的確な災害対応と被害の軽減に努める。

また、今以上の大規模・特殊災害の発生が懸念される未来のために、新たな消防施設をはじめとした新筑西広域消防体制を構築する。

3 消防サービスが行き届くまちづくり

より高度で効果的な新しい119番通報受信システムを確立し、災害・救急要請への迅速な対応に努める。

増加している救急需要に応じるため、広域圏内や県内外の医療機関との連携を推進し、救急救命態勢の充実を図る。

消防サービスの強化を図るため、広域10ヵ年計画に基づく消防本部体制づくりを推進、加速化する。

目 次

総 務 関 係

筑西広域市町村圏域の概況-----	1
筑西広域市町村圏消防の概要-----	2
消防のあゆみ-----	3 - 14
平成26年度消防当初予算・分賦金明細-----	15
消防本部組織図-----	16
消防本部事務分掌-----	17
消防署（分署）事務分掌-----	18
消防本部 / 署所別庁舎一覧表-----	19
職員係別配置状況（1）-----	20
職員係別配置状況（2）-----	21
職員勤務年数-----	22
職員階級別年齢-----	23
消防吏員住所-----	24
礼状等発送状況 / 表彰状況-----	25
消防職員教育状況-----	26

警 防 関 係

教養訓練の実施状況 / 水利の現況-----	27
消防ポンプ自動車等の現勢-----	28
消防車両等配置状況-----	29
救急・救助業務について / 救急件数 / 確知別出動件数-----	30
月別救急出動件数-----	31
年齢別傷病程度別搬送人員-----	32
過去5年間の救急状況-----	33
各種連携出場状況 / ドクターヘリ運用状況-----	34

予 防 関 係

火災について-----	35
火災概要-----	36
市別火災種別 / 出火件数-----	37

市別火災状況-----	3 8
焼損棟数罹災世帯 / 月別出火件数-----	3 9
時間別出火件数-----	4 0
主な出火原因-----	4 1
危険物について-----	4 2
危険物規制対象施設数-----	4 3
市別危険物施設数-----	4 4
防火対象物 / 建築確認同意-----	4 5
火災予防条例-----	4 6
中高層建築物状況-----	4 7
防火対象物 / 立入検査状況-----	4 8
広報活動実施状況 / 防火管理講習会状況-----	4 9
民間防火組織等外郭団体結成状況-----	5 0
住宅用火災警報器について-----	5 1 – 5 2

通信指令関係

通信指令業務について-----	5 3
通信指令系統図-----	5 4
市別指令件数-----	5 5
覚知別指令件数-----	5 6
緊急通報システム構成図-----	5 7
緊急通報システム利用状況-----	5 8
通信施設一覧表-----	5 9
気象 1 -----	6 0
気象 2 -----	6 1

消防団関係

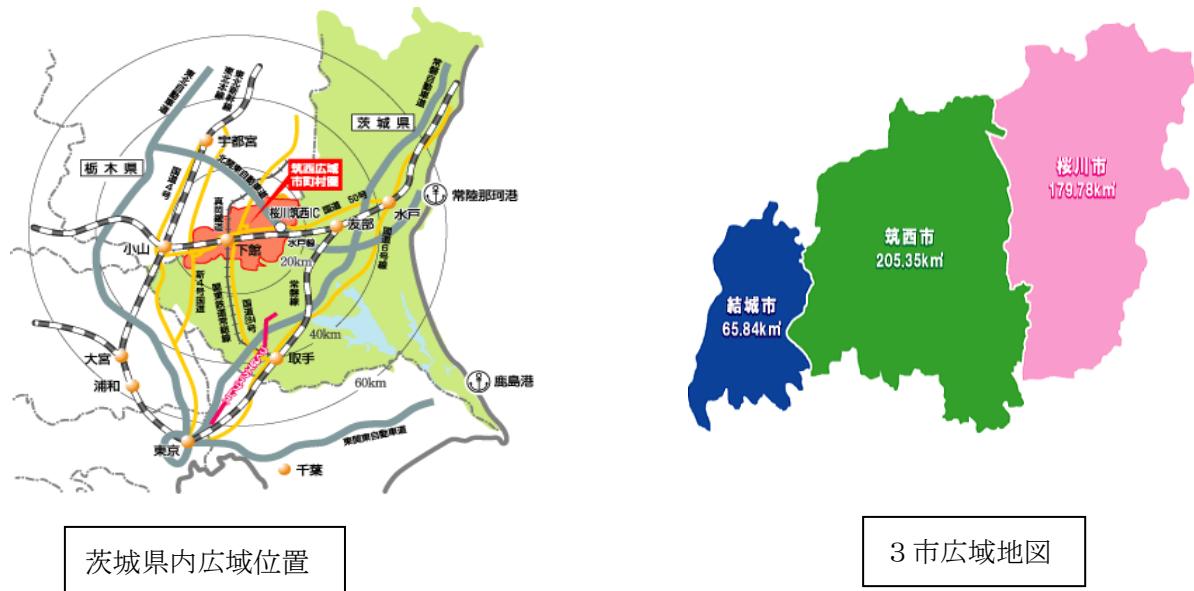
市別階級別人員 / 市別在職年数団員 / 市別消防団員年齢-----	6 2
消防団員階級別年齢状況-----	6 3
消防本部・署（分署）所在地-----	6 4

總務關係

筑西広域市町村圏域の概況

筑西広域市町村圏は、茨城県の西部に位置し、県都水戸市から40～50km圏、筑波研究学園都市から20～40km圏、首都東京から70～90km圏にあり、筑西市、結城市、桜川市の3市で構成され人口は約20万人になります。交通は、筑西市を北南に通る国道294号線や広域を東西に横断するよう国道50号線があり、桜川市では北関東自動車桜川筑西インターチェンジを有しています。また、鉄道は、JR水戸線、真岡線、関東鉄道常総線が有り、市民の生活の一部として利用されて、広域面積450. 97km²の中には豊かな自然環境と雨引観音等をはじめとする優れた歴史と文化が融合した、落ち着きのある生活文化空間を形成しています。

人口の減少や少子高齢化などさまざまな諸問題が取り巻き厳しい状況下ではあります
が、住民の負託に応え安心で魅力のあるまちづくりを推進してまいります。



構成三市の面積・人口・世帯数

(平成27年4月1日現在)

区分 市別	面積(km ²)	人口(人)			世帯数 (戸)
		男	女	計	
筑西市	205. 35	53, 918	54, 522	108, 440	39, 836
結城市	65. 84	26, 461	26, 239	52, 700	19, 560
桜川市	179. 78	22, 135	22, 631	44, 766	15, 237
合 計	450. 97	102, 514	103, 392	205, 906	74, 733

筑西広域市町村圏消防の概要

(平成27年4月1日現在)

管轄市

筑西市・結城市・桜川市

管轄人口

205, 906人

管轄面積

450. 97平方キロメートル

消防本部構成

1本部・3署・5分署・2出張所

消防職員数

(定数)300人 (現員)288人

車両

52台

普通ポンプ車	5台	水槽付ポンプ車	10台	救助工作車	1台
化学車	1台	梯子車	2台	指揮車	1台
救急車	11台	搬送車	2台	水槽車	1台
指令車等	18台				

消防団

消防団

1, 657人

92分団

※構成3団…筑西市消防団・結城市消防団・桜川市消防団

消防水利

1. 防火水槽(20m³級私設等含む) 1, 916箇所
2. 消火栓(私設含む) 4, 045箇所
3. その他 62箇所

火災件数

89件

(平成26年度)

救急出動件数

7, 901件

(平成26年度)

救助出動件数

188件

(平成26年度)

防火対象物・危険物施設数

1. 防火対象物 5, 278棟
2. 危険物施設 1, 077施設

消 防 の あ ゆ み

当広域消防は、筑西広域市町村圏振興計画に基づき、昭和48年4月に2市5町1村をもって構成されました。平成17年3月28日には、下館市、関城町、明野町、協和町が合併、筑西市が誕生、さらに平成17年10月1日には岩瀬町、真壁町、大和村が合併して桜川市が誕生し、結城市を含めた3市の構成になりました。これからも、地域の皆様方が消防行政の利益を平等に享受できるよう、また、日常数多く潜在する危険から地域住民の生活を守る担い手としての責任を果たすため、防災対策の万全を期すべく日夜精進を続けています。

S48. 4. 1	下館市消防本部と結城市消防本部を組合消防本部とし、下館消防署及び川島出張所、並びに結城消防署の2署1出張所をもって下館地方広域市町村圏事務組合消防本部を発足する。 既設消防力 下館消防署 消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、化学消防ポンプ自動車1台、 救急自動車2台、査察車1台、 超短波無線電話基地局1局、移動局6局、 携帯無線機9局、 (川島出張所) 消防ポンプ自動車1台、超短波無線電話機移動局1局 結城消防署 消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、 化学消防ポンプ自動車1台、 救急自動車1台、指令車1台、 超短波無線電話基地局1局、移動局6局、 携帯無線機2局、 職員数 下館消防署49名、結城消防署36名の計85名及び職員31名を増員して、総数116名となる。 初代 石島 利一 消防長就任 4. 1 関彰商事株式会社より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 4. 5 岩瀬消防署及び真壁消防署を開設する。(仮庁舎) 4. 6 指令車3台購入、消防本部、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 5.29 水槽付消防ポンプ自動車2台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 8. 9 賄日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。 8.21 下館地方広域市町村圏事務組合を筑西広域市町村圏事務組合に名称が変更となる。 10.31 電波法の改正に伴い超短波無線電話機6局購入、下記のとおり配置する。(更新) 11.15 結城消防署 基地局1局、移動局2局 下館消防署 移動局3局 超短波無線電話機9局購入、下記のとおり配置する。 消防本部 移動局1局 岩瀬消防署 基地局1局、移動局3局 真壁消防署 移動局4局 (うち可搬型1局)
-----------	--

S49. 1.24 3.30 3.31	篠崎源氏より査察車（スズキフロンテ）の寄贈を受け、下館消防署に配置する (社)日本自動車工業より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。 職員 2 名退職、総数 114 名となる。
S49. 4. 1 5. 7 7.10 7.17 7.29 8. 5 10. 2 10.29 10.31 S50. 3.31	職員 46 名採用、総数 160 名となる。 関城分署、明野分署及び協和分署を開設する。（仮庁舎） 指令車 4 台購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。 真壁消防署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 445.20 m ² 、総工費 32,111,500 円） が真壁町大字山尾 793 番地に完成する。 携帯無線機 2 局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 超短波無線電話機移動局 4 局購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和 分署に配置する。 岩瀬消防署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 442.55 m ² 、総工費 32,419,000 円） が岩瀬町大字岩瀬 372 番地の 2 に完成する。 水槽付消防ポンプ自動車 4 台購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南 出張所に配置する。 超短波無線電話機移動局 4 局購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南 出張所に配置する。 普通消防ポンプ自動車 2 台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 超短波無線電話機移動局 2 局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 職員 5 名退職、総数 155 名となる。
S50. 4. 1 4. 7 4.12 7. 4 9. 5 10. 1 S51. 1.20 1.28 3. 2 3. 3 3.16 3.22 3.31	結城南出張所（鉄筋コンクリート平家建 250.80 m ² 、総工費 32,062,000 円）が 結城市大字大木 1138 番地に完成する。 職員 21 名採用、総数 176 名となる。 関城分署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 250.80 m ² 、総工費 31,342,000 円）が 関城町大字上野 1045 番地の 1 に完成する。 明野分署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 248.0 m ² 、総工費 30,943,000 円）が 明野町大字倉持 1123 番地の 1 に完成する。 協和分署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 253.30 m ² 、総工費 30,993,000 円）が 協和町大字門井 1976 番地の 1 に完成する。 財日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、関城分署に配置する。 超短波無線電話機移動局 2 局購入、消防本部及び関城分署に配置する。 職員 22 名採用、総数 198 名となる。 はしご付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。 超短波無線電話機移動局 1 局購入、下館消防署に配置する。 株式会社森田ポンプより乗用車(トヨタクラウン)の寄贈を受け、消防本部に配置する。 超短波無線電話機 2 局購入、明野分署及び協和分署に配置する。 山之内製薬株式会社より救急自動車の寄贈を受け、協和分署に配置する。 救急自動車を購入、明野分署に配置する。 職員 3 名退職、総数 195 名となる。

S51. 4. 1 5. 1 7.22 10. 1 10.20 S52. 1.24 1.31	職員 2 名採用、総数 197 名となる。 職員 2 名採用、総数 199 名となる。下館消防署特別救助隊発足する。 携帯無線機 5 局購入、岩瀬消防署、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署各 1 局配置する。 職員 2 名採用、総数 201 名となる。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新) (社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け結城消防署に配置する。 職員 1 名退職、総数 200 名となる。
S52. 7. 1 9.12 12.16 S53. 3.31	職員 3 名採用、総数 203 名となる。 超短波無線電話機移動局 4 局購入、関城分署(可搬型) 明野分署(可搬型) 協和分署(可搬型) 及び結城消防署に配置する。 普通消防ポンプ自動車 1 台購入、下館川島出張所に配置する。(更新) 職員 2 名退職、総数 201 名となる。
S53. 4. 1 5. 1 5. 2 8.31 9.30 10. 1 12.18 S54. 3.31	職員 3 名採用、総数 204 名となる。 初代 石島 利一 消防長退任、総数 203 名となる。 第二代 赤羽 孝夫 消防長就任 携帯無線機 4 局購入、消防本部 1 局及び結城消防署に 3 局を配置する。 第二代 赤羽 孝夫 消防長退任、総数 202 名となる。 第三代 濱野 正 消防長事務取扱就任 職員 2 名採用、総数 204 名となる。 山林火災用小型動力ポンプを購入、岩瀬消防署に配置する。 職員 4 名退職、総数 200 名となる。
S54. 6.13 7.11 8.18 8.20 8.31 9. 1 9.20 12. 1 S55. 2.18 3.27 3.31	専用電話集録装置 8 局購入、岩瀬消防署 3 台、真壁消防署 2 台、関城分署、明野分署、協和分署に各 1 台配置する。 広報車(山林パトロール用) 2 台購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 小型動力ポンプを購入、真壁消防署に配置する。 加入電話 5 回線増設(岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署に設置) 携帯無線機 2 局購入、結城消防署に配置する。 職員 5 名採用、総数 205 名となる。 超短波無線電話機移動局 2 局購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 職員 1 名採用、総数 206 名となる。 加入電話 1 回線増設、下館消防署に設置。 普通消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新) 職員 3 名退職、総数 203 名となる。
S55. 4. 1 7.29 9.20 12.20	職員 1 名採用、総数 204 名となる。 広報車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 指令車を購入、結城消防署に配置する。(更新) 加入電話 1 回線増設、結城消防署に設置。 携帯無線機 6 局購入、消防本部、岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署

S56. 3.31	に各 1 局を配置する。 職員 2 名退職、総数 202 名となる。
S56.10.15 S57. 1.26 3. 9 3.17 3.31	職員 2 名採用、総数 204 名となる。 普通消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 携帯無線機 4 局購入、下館消防署 2 局、結城消防署、岩瀬消防署に各 1 局を配置する。 (社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 消防無線基地局非常電源を設置する。
S57. 4. 5 7.26 10. 1 10.22 12.24	下館市危険物安全協会より広報車（トヨタ・カローラ）の寄贈を受け、消防本部に配置する。 査察車 3 台購入、結城、岩瀬、真壁の各消防署に配置する。 職員 5 名採用、総数 209 名となる。 気象観測装置を下館消防署に設置する。 指令車を購入、大和分署に配置する。(開設準備期間)
S58. 2.16 2.23 2.28 3. 4	超短波無線電話機移動局 4 局、可搬型移動局 1 局購入、大和分署、下館消防署 1 局(更新)、結城消防署 1 局(更新)を配置する。携帯無線機 6 局購入 下館消防署 2 局、結城消防署 1 局、大和分署に 3 局をそれぞれ配置する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、大和分署に配置する。 大和分署車庫（鉄筋コンクリート平家建 112.50 m ² 、総工費 31,200,000 円）が大和村大字羽田 1000 番地に完成する。 大和分署に加入電話 2 回線開設する。
S58. 4. 1 S59. 2. 1 2.22 3.31	大和分署を開設する。職員 5 名採用、総数 214 名となる。 職員 3 名採用、総数 217 名となる。 化学消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 職員 4 名退職、総数 213 名となる。
S59. 4. 1 4. 2 5. 1	茨城県防災行政無線局を消防本部に設置する。 第三代 濱野 正 消防長事務取扱退任 第四代 池田 満 消防長就任、職員総数 214 名となる。 職員 2 名採用、総数 216 名となる。
S60. 1. 1 3. 1 3.31	科学万博消防署に職員 2 名派遣する。 科学万博消防署に職員 3 名派遣する。(合計 5 名) 職員 1 名退職、総数 215 名となる。
S60. 6.29 8. 1 8. 3	結城消防署庁舎（鉄骨造 2 階建、建築面積 838.57 m ² 、延面積 1,371.57 m ² 、総工費 225,200,000 円）が結城市みどり町 2 丁目 3 番地に完成し移転する。 職員 4 名採用、総数 219 名となる。 (財)日本消防協会より広報車（ミツビシ・ギャラン）の寄贈を受け消防本部に配置する。(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1 級富士ロビン) 2 台の寄贈を受け、協和町「蓮沼団地婦人防火クラブ」下館市「羽黒婦人防火クラブ」に配置する。

S60.10.1	国際科学技術博覧会協会より普通消防ポンプ自動車（A-1級トヨタ）の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
S61.3.31	第四代 池田 満 消防長退任 職員3名退職、総数215名となる。
S61.4.1 5.23 6.1 8.5 8.7	第五代 肥田 猛 消防長就任 職員1名採用、総数216名となる。 救助艇（船外機付）を購入、結城消防署に配置する。 職員1名採用、総数217名となる。 台風10号水害により、大規模特殊災害広域航空消防応援により東京消防庁及び横浜市消防局航空隊の応援を受ける。 (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（D-1級トーハツ）の寄贈を受け「結城市国府町婦人防火クラブ」に配置する。
S62.3.31	職員1名退職、総数216名となる。
S62.6.29 8.3 8.25 9.17 12.1	消防指令広報車1台購入、関城分署に配置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（D-1級シバウラ）2台の寄贈を受け、「岩瀬町飯渕・久原婦人防火クラブ」及び「関城町上野婦人防火クラブ」に配置する。 第3回茨城県幼年・少年・婦人防火大会が下館市で開催され、会員1,200名が参加する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 職員1名採用、総数217名となる。
S63.1.21 3.4	(社)日本自動車工業会より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。 救急自動車を2台購入、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新)
S63.7.30 8.30 12.27 H1.1.27 3.31	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（D-1級ラビット）2台の寄贈を受け、「下館市市野辺婦人防火クラブ」及び「関城町西保末婦人防火クラブ」に配置する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、岩瀬消防署に配置する。(更新) 救急自動車4台購入、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。 (更新) 消防指令広報車を購入、結城消防署に配置する。(更新) 携帯無線機2局購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。 職員1名退職、総数216名となる。
H1.5.30 7.27 8.30 10.1 10.11 10.30	消防指令広報車3台購入、下館、岩瀬、真壁消防署に配置する。(更新) 携帯無線機2局購入、関城分署、明野分署に配置する。 下館消防署の放送設備を更新する。 職員2名採用、総数218名となる。 水槽付消防ポンプ自動車2台購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（D-1級トーハツ）の寄贈を受け真壁町「東山田婦人防火クラブ」に配置する。 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。下館消防署の電話設備を更新する。

H2. 3. 1 3.31	(社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。(更新) 職員 3名退職、総数 215名となる。
H2. 4. 1 5.24 5.31 6.18 8. 2 8. 6 9.11	職員 3名採用、総数 218名となる。 電話ファクシミリを購入、下館消防署に設置する。 真壁消防署の電話設備を更新する。 消防指令広報車 2台購入、明野分署、協和分署に設置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1級シバウラ)の寄贈を受け、協和町「蓮沼団地婦人防火クラブ」に配置する。 岩瀬消防署の無線基地局を更新する。携帯無線機 2局購入、結城消防署、協和分署に設置する。 水槽付消防ポンプ自動車 3台購入、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。 (更新)
H3. 3.31	職員 3名退職、総数 215名となる。
H3. 4. 1 5.23 6.15 6.26 12.18 12.25	職員 1名採用、総数 216名となる。 電話ファクシミリを購入し、結城、岩瀬、真壁消防署に設置する。 連絡車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 査察車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 岩瀬消防署の電話設備を更新する。 化学消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) ひとり暮らし老人等緊急通報システムの開通式並びに業務を開始する。
H4. 1.29 3.13 3.31	(社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、結城消防署に配置する。(更新) (株)広沢電気より多目的電源照明車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 自動車電話、心電図伝送装置を購入し全救急車に配備、救急心電図伝送システムを開始する。 車載用無線機 2局、携帯無線機 2局を購入し、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新) 普通消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 職員 3名退職、総数 213名となる。
H4. 4. 1 11.1 11.5	職員 5名採用、総数 218名となる。 職員 1名採用、総数 219名となる。 普通消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
H5. 3. 3 3.31	水槽付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新) 救助工作車を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 職員 6名退職、総数 213名となる。
H5. 4. 1 10. 1 10.29	職員 6名採用、総数 219名となる。 職員 2名採用、総数 221名となる。 消防職員互助会及び筑西防火管理協議会より、一部寄付を受けマイクロバスを購入する。

H5.12.24	30メートル級はしご付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。 (増強)
H6. 3.31	第五代 肥田 猛 消防長退任 職員3名退職、総数217名となる。
H6. 4. 2 10. 1 10.19 12. 1 H7. 1. 1 2.17 3.16 3.20 3.30 3.31	第六代 生井 一郎 消防長就任 職員10名採用、総数228名となる。 職員2名採用、総数230名となる。 広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 職員1名採用、総数231名となる。 職員1名採用、総数232名となる。火災初期出動体制の改善を実施する。 救助工作車を購入し、結城消防署に配置する。(増強) 普通消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新) 下館消防署に無線局(基地局の全国波)を設置する。(増強) 広報車(山林パトロール用)2台購入し、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。(更新) 職員4名退職、総数228名となる。
H7. 4. 1 5.12 7.26 10. 1 11.14 12.25 H8. 3.31	職員8名採用、総数236名となる。 救急救命士法(平成3年法律第36号)施行後初の救急救命士免許取得者1名となる。 広報車を購入し、消防本部、結城消防署に配置する。(増強) 職員1名採用、総数237名となる。 救急救命士免許取得者1名、計2名となる。 高規格救急車を購入し下館消防署に配置する。(増強) 救急救命士2名配置。 職員3名退職、総数234名となる。
H8. 4. 1 6.25 7. 1 7.10 8.27 11. 5 H9. 1.29 2. 3 2.13 3.22 3.27	職員2名採用、総数236名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設に係る用地の代行買収委託契約を筑西広域市町村圏事務組合管理者と財下館市開発公社副理事長との間で締結する。 職員3名採用、総数239名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設用地に係る買収契約を下館市開発公社と地権者5名で締結する。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業に係る設計会社選定方法について、首長会議の結果公募プロポーザル方式に決定する。 38メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し下館消防署に配置する。 (更新) 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業の基本設計委託業務に係る公募型プロポーザル審査会を開催し、最適コンサルタント1社を選出する。 救急自動車を購入し真壁消防署に配置する。(更新) 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計業務に着手する。 化学防護服2着及び簡易画像探索機を購入し下館消防署に配置する。(増強) 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計計画報告書が提出される。

H9. 3.31	第六代 生井 一郎 消防長退任 職員 5名退職、総数 233名となる。
H9. 4. 1 4.10 5.19 5.20 9. 1 10.24 11.20	第七代 篠田 昭宣 消防長就任 職員 5名採用、総数 239名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計業務に着手する。 救急救命士免許取得者 1名、計 3名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事の地質調査業務に着手する。 指令車を購入、大和分署に配置する。(更新) 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計報告書が提出される 救急救命士免許取得者 1名、計 4名となる。
H10. 2. 2 2.27 3.20	9年・10年度下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎、建設工事、電気設備 工事、機械設備工事を契約、工事に着手する。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事安全祈願祭を実施する。 普通消防ポンプ自動車を購入し下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し結城消防署に配置する。(増強) 救急救命士 2名配置。 救急車 2台を購入し関城分署、明野分署に配置する。(更新)
3.31	職員 1名退職、総数 238名となる。
H10. 5.20 6.23 7. 1 7.31 9.30 10.28 11.25 12.16	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎訓練塔工事及び外構工事を契約する。 筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設を契約する。 職員 8名採用、総数 246名となる。 筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設発信地表示システムを契約する。 筑西広域消防本部防災展示ホール施設工事を契約する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、大和分署に配置する。(更新) 救急車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者 1名、計 5名となる。
H11. 3.23 3.31	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎備品を契約する。 筑西広域消防本部・下館消防署併用庁舎が竣工 第七代 篠田 昭宣 消防長退任 職員 2名退職、総数 243名となる。
H11. 4. 1 5. 1 9.12 11.26 12. 6	筑西広域消防本部・下館消防署新庁舎で業務を開始する。 第八代 内田 昭治 消防長就任 職員 1名採用、総数 244名となる。 職員 1名採用、総数 245名となる。 大関消防司令補殉職、総数 244名となる。 救急救命士免許取得者 1名、計 6名となる。 化学消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新)
H12. 3.31	職員 4名退職、総数 240名となる。
H12. 4. 1 5.26	職員 5名採用、総数 245名となる。 救急救命士免許取得者 1名、計 7名となる。
H12.11.14 11.21	救急救命士免許取得者 1名、計 8名となる。 高規格救急車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 救急救命士 2名配置。

H13. 3.31	第八代 内田 昭治 消防長退任 職員4名退職、総数240名となる。
H13. 4. 1 4.26 6. 8 6.27 10.16 12. 3 H14. 1.30 2.28 3.31	第九代 藤田 隆 消防長就任 職員7名採用、総数247名となる。 救急車を大和分署に配置する。(増強) 救急救命士免許取得者1名、計9名となる。 救急救命士免許取得者1名、計10名となる。 指令車を購入し、関城分署に配置する。(更新) クレーン付搬送車・救助艇を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 救急救命士免許取得者1名、計11名となる。 救急車を購入し、大和分署に配置する。(更新) 指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 第九代 藤田 隆 消防長退任 職員2名退職、総数244名となる。
H14. 4. 1 6. 6 11.26 12.20 H15. 3.31	第十代 本橋 幾郎 消防長就任 職員9名採用、総数254名となる。(救命士免許取得者1名含む) 救急救命士免許取得者1名、計12名となる。 救急救命士免許取得者1名、計13名となる。 救急救命士免許取得者1名、計14名となる。 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 小型動力ポンプ付大型水槽車を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 職員7名退職、総数247名となる。
H15. 4. 1 5. 6 10.29 11.13 12. 9 H16. 3.31	職員11名採用、総数258名となる。 救急救命士免許取得者1名、計15名となる。 指令車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 指令車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。 (更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者1名、計16名となる。 職員1名退職、総数257名となる。
H16. 4. 1 5. 7 11. 9 11.19 12. 7 12.26 H17. 2. 1 2.28 3.28 3.31	職員8名採用、総数265名となる。 救急救命士免許取得者1名、計17名となる。 災害対応特殊救急自動車を購入し、下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者1名、計18名となる。 指導車(ウイングロード)を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 職員1名退職、総数264名となる。 職員1名採用、総数265名となる。 職員1名退職、総数264名となる。 下館市、関城町、明野町、協和町が合併、『筑西市』となる。 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署、結城消防署南出張所に配置する。(更新) 職員2名退職、総数262名となる。

H17.4.1 5.11 10. 1 11.10 11.21 H18. 3.10 3.27 3.31	職員 8 名採用、総数 270 名となる。(救命士免許取得者 2 名含む) 救急救命士免許取得者 1 名、計 21 名となる。 岩瀬町、真壁町、大和村が合併、『桜川市』となる。 救急救命士免許取得者 1 名、計 22 名となる。 指令車を購入し、明野分署、協和分署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、関城分署、明野分署に配置する。(更新) 職員 5 名退職、総数 265 名となる。
H18.4.1 11.6 H19.3.15 3.31	職員 8 名採用、総数 273 名となる。 職員 1 名退職、総数 272 名となる。 広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊消防ポンプ自動車(600ℓ水槽付)を購入し、岩瀬消防署に配置する。(普通ポンプ車の更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 第十代 本橋 幾郎 消防長退任 職員 5 名退職、広域事務局へ 1 名転出、総数 266 名となる。
H19.4.1 4.26 6.1 11.22 H20.1.20 H20.3.31	第十一代 飯村 勝行 消防長就任 職員 8 名採用、総数 274 名となる。 救急救命士免許取得者 1 名、計 23 名となる。 職員 1 名採用、総数 275 名となる。 職員 1 名退職、総数 274 名となる。 職員 1 名退職、総数 273 名となる。 職員 5 名退職、総数 268 名となる。
H20.4.1 4.15 4.21 6.30 10.1 10.20 3.31	消防本部組織再編 下館消防署を筑西消防署に名称変更、関城・明野・協和分署が筑西消防署の管轄分署となる。 岩瀬消防署を桜川消防署に名称変更、真壁消防署の組織を変更し真壁分署となる。真壁・大和分署が桜川消防署の管轄分署となる。 桜川消防署に北関東自動車道路供用開始に伴い救急車を配置する。(増強) 消防本部の救急車(予備車)を廃車する。 救急救命士免許取得者 1 名、計 24 名となる。 肥田猛氏より連絡車(パッソ)の寄贈を受け、消防本部に配置する。 消防緊急通信指令施設を高機能消防通信システムに部分更新する。 職員 1 名退職、総数 267 名となる。 第十一代 飯村 勝行 消防長退任 職員 7 名退職、広域事務局へ 1 名転出、総数 259 名となる。
H21.4.1 4.22	第十二代 大和田 邦一 消防長就任 職員 9 名採用、総数 268 名となる。(救命士免許取得者 2 名含む) 救急救命士免許取得者 3 名、計 29 名となる。

H21.10.31 12.1	職員 1名退職、総数 267 名となる。 高規格救急車を購入し、桜川消防署に配置する。(更新)
H22.1.22 3.25 3.31	災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新) 電源照明車を廃車する 指揮車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 職員 7名退職、総数 260 名となる。
H22.4.1 4.13	職員 10名採用、総数 270 名となる。 救急救命士免許取得者 2名、計 31 名となる。
H23.1.18 3.28 3.31	救助工作車(Ⅲ型)を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 職員 7名退職、総数 263 名となる。
H23.4.1 5.11 9.30 12.1	職員 10名採用、総数 273 名となる。 救急救命士免許取得者 1名、計 32 名となる。 救急救命士免許取得者 3名、計 35 名となる。 職員 1名退職、総数 272 名となる。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
H24.3.8 3.31	水槽付消防ポンプ自動車(CAFS 搭載)を購入し筑西消防署に配置する。(更新) 職員 7名退職、総数 265 名となる。
H24.4.1 5.10	職員 10名採用、総数 275 名となる。 救急救命士免許取得者 2名、計 37 名となる。 救急救命士免許取得者 2名、計 39 名となる。
H25.2.1 3.7	茨城消防救急無線指令センター運営協議会事務局へ 1名出向となる。 災害対応特殊水槽付消防ポンプ車(CAFS・救助資機材搭載)を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、筑西消防署協和分署に配置する。(更新) 職員 17名退職、総数 258 名となる。
H25.4.1 4.8 4.30 5.8 5.31 10.31 12.1	第十三代 森 正雄 消防長就任 職員 14名採用、総数 273 名となる。 救急救命士免許取得者 1名、計 43 名となる。 (財)日本消防協会へ 1名出向となる。 救急救命士免許取得者 4名、計 44 名となる。 職員 1名退職、総数 272 名となる。 第十四代 柴 勝昭 消防長就任 職員 1名退職、総員 271 名となる。 水槽付化学消防車を結城署へ配置換えする。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署関城分署に配置する。(更新)

12.1	水槽付消防ポンプ車（CAFS・救助資機材搭載）を購入し、桜川消防署に配置する。
3.31	職員 16 名退職、総数 255 名となる
H26.4.1	桜川消防署に特別救助隊を発足する。 職員 28 名採用、総数 283 名となる。 救急救命士免許取得者 10 名、計 54 名となる。 茨城県防災航空隊へ 1 名派遣する。 職員 3 名採用、総数 286 名となる。 救急救命士免許取得者 3 名、計 57 名となる。 職員 1 名隊退職、総数 285 名となる。
H26.8.1 8.1 10.1	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練茨城県実行委員会に 1 名派遣する。 職員 1 名採用、総数 286 名となる。 救急救命士免許取得者 3 名、計 60 名となる
H27.1.1 3.25 3.31	災害対応特殊高規格救急車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。（更新） 災害対応特殊水槽付消防ポンプ車（CAFS）を購入し、結城消防署に配置する。 (更新) 職員 20 名退職、総数 266 名となる。 救急救命士免許取得者 1 名退職、計 59 名となる。
H27.4.1	消防職員定数の期限付き特例を廃止。 消防職員定数 249 人から 300 人に改定となる。 広域事務局から 1 名、総務課へ配属となる。 職員 18 名、再任用 3 名採用、総数 288 名となる。 救急救命士免許取得者 2 名、計 61 名となる。

平成26年度消防当初予算 比較表

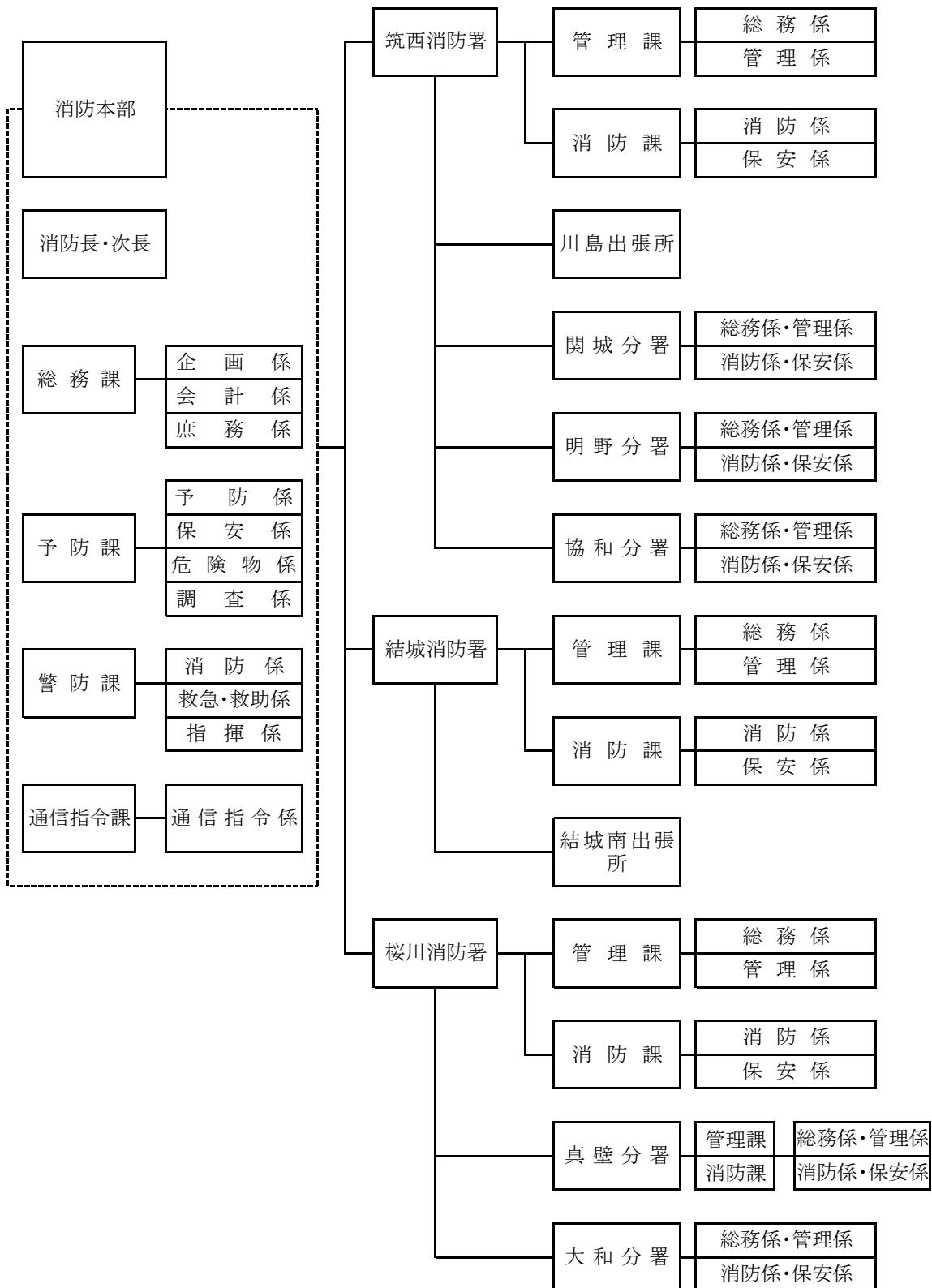
歳 入		歳 出	
消防分賦金	2,459,730	職員給与関係経費	2,242,739
(前年度)	2,530,829	(前年度)	2,245,402
組合債	313,100	消防運営事務費	402,903
(前年度)	105,200	(前年度)	165,811
繰越金	56,300	消防施設整備事業	72,000
(前年)	15,000	(前年度)	113,000
県補助金	0	公債費	156,185
(前年度)	0	(前年度)	164,401
諸収入	15,452	予備費	1,400
(前年度)	8,184	(前年度)	1,000
使用料及び手数料	4,465	合計	2,875,227
(前年度)	4,221	(前年度)	2,689,614
筑西消防署・消防本部庁舎 敷地特別金賦金	26,180		
(前年度)	26,180		
合計	2,875,227		
(前年度)	2,689,614		

平成26年度消防分賦金明細

(単位:千円)

市別	分賦金	左 の 内 訳						
		世帯割 (40%)		基準財政需要額割 (30%)		職員割 (30%)		
筑西市	1,244,804	50.6%	523,032	53.2%	383,708	52.0%	338,063	45.8%
(前年度)	1,288,024	51%	539,563	53.3%	394,794	52.0%	353,667	46.6%
結城市	605,499	24.6%	259,984	26.4%	166,628	22.6%	178,783	24.2%
(前年度)	619,994	24.5%	266,089	26.3%	172,204	22.7%	181,701	23.9%
桜川市	609,427	24.8%	200,834	20.4%	187,552	25.4%	221,041	30.0%
(前年度)	622,811	24.6%	206,680	20.4%	192,251	25.3%	223,881	29.5%
合計	2,459,730	100.0%	983,851	100.0%	737,888	100.0%	737,888	100.0%
(前年度)	2,530,829	100.0%	1,012,332	100.0%	759,249	100.0%	759,249	100.0%

筑西広域市町村圏事務組合消防本部組織図



消 防 本 部 事 務 分 掌

総務課

- (1) 文書、統計及び公印の管守に関すること。
- (2) 消防施設の建設、整備、管理に関すること。
- (3) 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
- (4) 予算及び経理に関すること。
- (5) 職員の給与、貸与品及び消耗品に関すること。
- (6) 消防事務の企画及び事務管理に関すること。
- (7) 広報及び統計に関すること。
- (8) 他の課に属さないこと。

警防課

- (1) 消防計画に関すること。
- (2) 火災及び救急活動に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練に関すること。
- (4) 防災関係機関及び医療機関との連絡に関すること。
- (5) 消防車両、器具等の整備及び管理に関すること。
- (6) 緊急消防援助隊に関すること。
- (7) 指揮本部設置及び運営に関すること。

予防課

- (1) 火災の予防に関すること。
- (2) 予防査察及び指導に関すること。
- (3) 罷災証明等に関すること。
- (4) 消防用設備等の設置及び指導に関すること。
- (5) 火災原因及び損害調査に関すること。
- (6) 防火管理者及び危険物取扱者に関すること。
- (7) 防火保安団体に関すること。
- (8) 危険物製造所等の許認可に関すること。
- (9) 少量危険物及び指定可燃物の火災予防措置に関すること。

通信指令課

- (1) 消防緊急システムの企画、調整及び運営管理に関すること。
- (2) 通信技術の研究及び指導に関すること。
- (3) 通信施設及び器具の運用並びに維持管理に関すること。
- (4) 出動指令及び通信統制に関すること。
- (5) 気象情報及び各種災害情報の収集並びに伝達に関すること。
- (6) 火災警報及び消防情報に関すること。
- (7) その他通信指令事務に関すること。

消防署（分署）事務分掌

筑西・結城・桜川消防署・関城・明野・協和・真壁分署

管理課

総務係

- (1) 文書、統計及び公印の管守に関すること。
- (2) 予算及び経理に関すること。
- (3) 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
- (4) 職員の給与、貸与品及び消耗品に関すること。
- (5) 職員の服装及び勤務に関すること。
- (6) 他の課又は係に属さないこと。

管理係

- (1) 職員の教育、訓練に関すること。
- (2) 消防用機器及び通信施設の管理に関すること。
- (3) 消防用資器材及び薬剤等の保守管理に関すること。
- (4) 警防計画に関すること。
- (5) 火災等の警防に関すること。
- (6) 救急、救助業務に関すること。

消防課

消防係

- (1) 罹災証明等に関すること。
- (2) 火災の統計に関すること。
- (3) 予防査察に関すること。
- (4) 防火管理者及び危険物取扱者の育成指導に関すること。
- (5) 消防計画及び訓練指導に関すること。
- (6) 消防用設備及び危険物製造所の点検、報告に関すること。
- (7) その他火災予防事務に関すること。

保安係

- (1) 建築確認等の同意に関すること。
- (2) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (3) 危険物製造所等の規制に関すること。
- (4) 危険物製造所等の火災予防措置に関すること。
- (5) 少量危険物、指定可燃物の火災予防措置に関すること。
- (6) 液化石油ガス貯蔵取扱施設の保安上の措置に関すること。
- (7) 高圧ガス、火薬類、核燃料物質、放射線同位元素、劇毒物等の査察及び火災予防措置に関すること。

消防本部・署所別庁舎一覧表

区分 署別	所 在 地	構 造	建築 面積(m ²)	延べ 面積(m ²)	敷地 面積(m ²)
消防本部 筑西消防署	筑西市直井 1,076 番地 平成 11 年 3 月 23 日竣工	庁舎 RC3/0 訓練塔A RC6/0 訓練塔B S2/0 訓練塔C S2/0	2634.42 77.66 149.74 81.91	5413.66 341.30 289.81 155.46	14,911.00
筑西消防署 川島出張所	筑西市下川島 771 番地1 昭和 44 年 3 月 31 日竣工 ※公民館一部消防庁舎	RC2/0	58.30	58.30	265.70
筑西消防署 関城分署	筑西市上野1,045番地 昭和 50 年 4 月 7 日竣工	RC1/0	259.98	259.98	3,553.24
筑西消防署 明野分署	筑西市倉持 1,123 番地 1 昭和 50 年 4 月 12 日竣工	RC1/0	250.00	250.00	743.00
筑西消防署 協和分署	筑西市門井 1,976 番地 1 昭和 50 年 7 月 4 日竣工	RC1/0	260.82	260.82	1,886.52
結城消防署	結城市みどり町二丁目 3 番地 昭和 60 年 6 月 29 日竣工	ALC2/0	855.41	1,371.57	3,361.45
結城消防署 結城南出張所	結城市大字大木 1,138 番地 昭和 50 年 4 月 1 日竣工	RC1/0	250.80	250.80	1,332.18
桜川消防署	桜川市西桜川二丁目 29 番地 昭和 49 年 8 月 5 日竣工	RC1/0	442.85	436.69	1,810.08
桜川消防署 真壁分署	桜川市真壁町山尾 793 番地 昭和 49 年 7 月 10 日竣工	RC1/0	435.20	426.40	1,224.54
桜川消防署 大和分署	桜川市羽田 1,000 番地 プレハブ仮庁舎(リース) ※平成23年10月	仮庁舎 1/0 車庫 RC1/0	55.00 114.00	55.00 114.00	902.00

職員係別配置状況(1)

(平成27年4月1日現在)

階級		計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員
本部・署係別											
消 防	消防長	1	1	1	2	(1)	1	1	1	14	1
	消防次長	1									
	課長	1									
	課長補佐	2									
	企画係	(1)									
	財政係	(1)									
	会計係	1									
	庶務係	1									
	総務課付	17									
	予防課										
本 部	課長	1	1	1	1	(1)	1	1	1	1	1
	課長補佐	1									
	調査係	(1)									
	予防・保安係	2									
	危険物係	1									
	警防課										
	課長	1	1	2	7	2	2	2	2	2	2
	指揮隊長	2									
	課長補佐	7									
	指揮係	4									
	通信指令課										
	課長	1									
	課長補佐	2									
	係長	5									
	係員	6									
	再任用	2									
小 計		60	1	3	5	14	11	10		15	1
筑 西 消 防 署	署長	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3
	副署長	1									
	管理課										
	課長	1									
	課長補佐	3									
	総務係	13									
	管理係	14									
	消防課										
	課長	1									
	課長補佐	1									
関 城 分 署	消防係	12	1	1	3	2	3	4	2	3	2
	保安係	13									
	予防専従員	1									
	小 計	61									
	分署長	1									
明 野 分 署	総務係	3	1	1	1	1	1	1	1	2	1
	管理係	3									
	消防係	4									
	保安係	3									
	小 計	14									
	分署長	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
	総務係	4									
	管理係	3									
	消防係	3									
	保安係	3									
小 計		14									

職員係別配置状況(2)

(平成27年4月1日現在)

署係別		階級	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副長	消防士	事務吏員
協和分署	分署長		1			1						
	総務係		4					1	2		1	
	管理係		3				1		1		1	
	消防係		3					1	1		1	
	保安係		3					1	1	1		
	小計		14	0	0	1	1	3	5	1	3	0
結城消防署	署長		1			1						
	副署長		1			1						
	課長		1				1					
	課長補佐		3				3					
	総務係		11					3	2	2	4	
	管理係		12				2	3	1	1	6	
	課長		1				1					
	課長補佐		1				1					
	消防係		10					2	2	3	3	
	保安係		11				2	4	3	3	2	
	予防専従員		1				1					
	小計		53	0	0	2	6	10	11	9	15	0
桜川消防署	署長		1			1						
	副署長兼大和分署長					1						
	課長		1				1					
	課長補佐		2				2					
	総務係		10					2	3	4	1	
	管理係		11				2	2	2	2	5	
	課長		1				1					
	課長補佐		2				2					
	消防係		10					2	3	1	4	
	保安係		10				2	4	2	2	2	
	予防専従員		1				1					
	小計		50		0	2	6	9	12	9	12	0
真壁分署	分署長		1			1						
	課長補佐		1				1					
	管理課		5					1	2		2	
	総務係		5					1	1	2	1	
	管理係		5					1	1	2	1	
	課長補佐		1				1					
	消防係		4					1	2	1		
	保安係		4				2				2	
再任用			1					1				
小計			22	0	0	1	2	6	5	3	5	0
総合計			288	1	3	15	37	56	65	39	71	1

職 員 勤 務 年 数

(平成27年4月1日現在)

階級 勤続年数	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
1年未満	21								21
1年	28								28
2年	13								13
3年	10							6	4
4年	10							9	1
5年	9							7	2
6年	9						1	8	
7年	1							1	
8年	7						3	4	
9年	8					1	4	3	
10年	8					2	5	1	
11年	8					1	6	1	
12年	8					3	5		
13年	9				1	6	2		
14年	7				1	3	3		
15年	6				3	1	2		
16年	7				5	1	1		
17年	0								
18年	7				3	3	1		
19年	2				1		1		
20年	11				3	5	3		
21年	10				4	5	1		
22年	6				1	3	2		
23年	4				1	2	1		
24年	1							1	
25年	4				2	1	1		
26年	0								
27年	1				1				
28年	1							1	
29年	4				2		2		
30年	2					1	1		
31年	3		1		1			1	
32年	10			2	3	2	3		
33年	2				1		1		
34年	0				2		2		
35年	4								
36年	2				1		1		
37年	3		1	2					
38年	4				1	1	2		
39年	11			3		5	3		
40年	13	1		5		5	2		
41年	11		1	3		3	4		
42年	2					2			
計	287	1	3	15	37	56	65	41	69

※再任用者3名を含む。なお、広域事務局からの出向者1名は、合計には含めない。

階級別年齢

(平成27年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士
19歳未満	8								8
19歳	7								7
20歳	6								6
21歳	8							2	6
22歳	11								11
23歳	9							2	7
24歳	12							2	10
25歳	9							3	6
26歳	12							7	5
27歳	9						1	5	3
28歳	9						2	7	
29歳	3							3	
30歳	7						4	3	
31歳	8					2	3	3	
32歳	9					1	5	3	
33歳	7					1	6		
34歳	7					4	3		
35歳	9					5	4		
36歳	7				4	2	1		
37歳	6				3	1	2		
38歳	9				1	4	4		
39歳	9				3	5	1		
40歳	5				1	3	1		
41歳	9				2	5	2		
42歳	8				5	1	2		
43歳	7				4	2	1		
44歳									
45歳	1							1	
46歳	1					1			
47歳	3					1	1	1	
48歳	1					1			
49歳	3					1	1	1	
50歳	1				1				
51歳	3								
52歳	4					4			
53歳	3							2	
54歳	1					1			
55歳	5				1	2		2	
56歳	8		1	2	2			3	
57歳	5		1		1			3	
58歳	20			5			10	5	
59歳	15	1	1	6			3	4	
60歳									
61歳	3					3			
合計	287	1	3	15	37	56	65	41	69

※再任用者3名を含む。なお、広域事務局からの出向者1名は、合計には含めない。

消 防 吏 員 住 所

(平成27年4月1日現在)

階 級 圈 別		計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
圈 内	筑 西 市	144	1	2	9	17	24	34	23	34
	結 城 市	40		1		9	11	10	3	6
	桜 川 市	84			6	9	18	17	12	22
圈 外	古 河 市	1						1		
	下 妻 市	2						1	1	
	つくば 市	4						1	1	2
	常 総 市	1					1			
	笠 間 市	2								2
	猿 島 郡 境 町	1								1
	坂 東 市	1								1
県 外	真 岡 市	1					1			
	小 山 市	5				1	1	1	1	1
	下 野 市	1				1				
合 计		287	1	3	15	37	56	65	41	69

※再任用者3名を含む。なお、広域事務局からの出向者1名は、合計には含めない。

礼状等発送状況

(平成27年4月1日付)

月別 種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
火災	発生件数	1	14	7	8	8	11	1	8	9	4	6	3	80
	発送件数													0
救急	発生件数	617	615	620	706	691	575	682	595	810	778	591	621	7901
	発送件数	2	1				1	1						5
救助	発生件数	25	24	12	14	19	14	15	10	14	16	13	12	188
	発送件数							1						1

各種表彰状況

(平成27年4月1日付)

区分	消防長一般者表彰				職員表彰								合計	
	優良分団	火災協力	救急救命	救助協力	消防長長官	茨城県知事	日本消防協会	全国消防協会	茨城県消防協会	全国消防長会	全国関東支部長会	茨城県消防長会	消防長表彰	
人数		1	1	1	3	24	8			5	2		32	77
団体数 部隊	9												2	11

消防職員教育状況

平成26年度

種 別		回数・人員・階級		実施回数	受講人員	消防司令以上	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
合計		28	109	7	25	19	12	46		
消防 大 学 校	火 災 調 査 科	1	1		1					
	危 機 管 理 国 民 保 護 コ ー ス	1	1	1						
	緊 急 援 助 隊 教 育 N B C コ ー ス	1	1		1					
救命士 研修所	東 京	救 命 士 養 成 研 修	2	2					2	
	九 州	指 導 的 立 場 の 救 急 救 命 士 研 修	1	1		1				
消 防 学 校	初 任 教 育	初 任 科	2	21						21
	専 科 教 育	救 急 科	2	12						12
		救 助 科	1	4			4			
		火 災 調 査 科	1	2		1	1			
		危 険 物 科	1	2		2				
		警 防 科	1	2		2				
	特 別 教 育	特 殊 災 害 科	1	2		1	1			
		水 難 救 助 課 程	1	1					1	
	操法指導車研修会(ポンプ)		1	3		1	2			
各 種 研 修	A H A - B L S プロバイダーコース		1	27	1	9	3	5	9	
	A H A - A C L S プロバイダーコース		1	1						1
	茨 城 県 救 急 医 学 会		1	10	1	4	3	1	1	
	気 管 挿 管 再 教 育 講 習		1	5	2				1	2
	ロープレスキュー(ロープアクセス I)		1	1		1				
	スイフトウォーターレスキュー(テクニシャンレベル 1)		1	1		1				
	潜 水 士		1	1				1		
	小 型 船 舶 免 許 取 得 講 習 会		1	2				1	1	
	消 防 実 務 講 習 会			0						
	玉 掛 け 技 能 講 習		1	2				1	1	
	小 型 式 移 動 ク レ ーン 運 転 技 術 講 習		1	2			2			
	酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 主 任 者 技 能 講 習		1	2	2					

警 防 關 係

教養訓練の実施状況

(平成26年度)

種別 署別	計	筑西消防署	川筑島西出消防署	筑西消防分署	明野消防署	筑西和分署	結城消防署	結城出張所	桜川消防署	桜川真壁分署	桜川大和分署
救急講習会	150	64		4	6	3	23	7	22	18	3
職場教養	3,191	349	353	310	329	284	343	321	352	229	321
操法訓練	308	58		6	5	25	62	54	92	3	3
模擬火災訓練	236	22		32	21	19	17	7	38	68	12
体力訓練	1,387	56	87	226	97	149	84	113	110	199	266
救助訓練	833	287		48	15	7	115	4	235	25	97
署外活動指導	541	152	2	31	35	131	82	15	51	33	9
合計	6,646	988	442	657	508	618	726	521	900	575	711

平成26年度は本部主催の消防活動の知識・伝承に伴う生涯学習を9回実施しました。

消防水利の現況

(平成26年度)

種別 市別	計	防火水槽					私設防火水槽	消火栓		ブル	基準数	充足率
		20m ³ 以下	20m ³	40m ³ 以下	40m ³	その他		公設	私設			
筑西市	3,266	49	152	7	705	15	106	2,200	0	32	2,823	116%
結城市	1,375	31	58	18	158	4	84	990	18	14	1,174	117%
桜川市	1,382	18	43	85	305	18	60	836	1	16	1,451	95%
合計	6,023	98	253	110	1,168	37	250	4,026	19	62	5,448	111%

消防ポンプ自動車等の現勢

(平成27年4月1日現在)

所属	車別	機械区分		排気量 (cc)	車名	配置年月	備考
		種別	型式				
消防本部	指揮車	普通乗用車	CBF-TRH226K	2,693	トヨタ	H.22.03	車載映像伝送システム付
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KC-FD1JEBA改	7,960	日産	H.10.10	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	GE-VCH38S	3,370	トヨタ	H.12.11	
	連絡車(ブリウス)	普通乗用車	DAA-ZVV3.0	1,790	トヨタ	H.22.02	
	連絡車(カリーナ)	普通乗用車	E-AT190	1,580	トヨタ	H.06.10	
	連絡車(バッソ)	普通乗用車	DBA-KGC10	990	トヨタ	H.20.07	肥田猛氏寄贈
	連絡車(セレナ)	普通乗用車	UA-TNC24	1,990	日産	H.14.06	H25事務局から移管
	火災原因調査車	普通乗用車	E-TD01W改	1,590	スズキ	H.07.03	
	指令車	普通トラック	E-RFNB14	1,490	日産	H.09.09	
	防災活動車(テリカ)	普通乗用車	E-RFNB14	1,490	日産	H.09.09	
筑西消防署	マイクロバス	キャブオーバー	U-HDB851	4,160	トヨタ	H.05.10	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	SKG-XZU685N	4,000	日野	H24.03	CAFS搭載・積載水600リットル
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEDA改	7,960	日野	H.14.12	積載水 1,500ℓ
	救助工作車	III型	BDG-GX7JGWA改	6,400	日野	H.23.01	高度救助資機材一式
	梯子車	38m級-A2級	KC-PR4FPDF	20,780	日野	H.08.11	
	水槽車	II型小型ポンプ付	KL-FS4FRHA	20,780	日野	H.14.12	積載水 9,900ℓ
	搬送車	普通トラック	KK-XZU421	4,890	トヨタ	H.13.10	2.9tクレーン付
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H.21.12	
	防火指導車	普通トラック	UA-WFY11	1,490	日産	H.16.11	
	指令車	普通トラック	E-W10改	1,830	日産	H.07.07	
川島出張所	広報車	ステーションワゴン	DBA-Y12	1,490	日産	H.19.03	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	KC-NKR71GN	4,570	いすゞ	H.10.03	
	救急車	高規格	TC-VCH38S	3,370	トヨタ	H.16.11	
関城分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWA改	6,400	日野	H.18.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H.25.12	
	指令車	普通トラック	GF-WFY11	1,490	日産	H.13.06	
明野分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWA改	6,400	日野	H.18.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	TC-VCH38S	3,370	トヨタ	H.18.03	
	指令車	普通トラック	UA-WFY11	1,490	日産	H.17.11	
協和分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWA改	6,400	日野	H.19.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	3,370	トヨタ	H.25.02	
	指令車	普通トラック	UA-WFY11	1,490	日産	H.17.11	
結城消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU685M	4,000	日野	H.27.03	CAFS搭載・積載水600リットル
	救助資機材搭載型水槽付ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日野	H.25.02	積載水 1,500ℓ CAFS 救助資機材積載
	化學車	II型-A2級	KK-GD1JGDA改	7,960	日野	H.11.12	積載水 1,500ℓ 消火薬剤 500ℓ
	梯子車	30m級-A2級	U-PR2FNAF	17,230	日野	H.05.12	
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H.23.11	
	指令車	普通トラック	DBA-NZE141G	1,490	トヨタ	H.23.03	
南出張所	搬送車	普通貨物バン	KG-SR8F23	3,150	日産	H.14.02	
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日野	H.17.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H.19.03	
桜川消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	BDG-XZU378M	4,000	日野	H.19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水槽付ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日野	H.25.12	積載水 1,500ℓ CAFS 救助資機材積載
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H.21.12	
	指令車	普通トラック	UA-WFY11	1,490	日産	H.15.10	
	山林パトロール車	普通乗用車	E-TD01W改	1,590	スズキ	H.07.03	山林火災用
真壁分署	普通ポンプ車	CD1-A2級	KK-XZU371M	4,890	日野	H.11.11	
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日野	H.17.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H.27.03	
	指令車	普通トラック	UA-WFY11	1,490	日産	H.15.10	
大和分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日野	H.15.11	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	TC-VCH38S	3,370	トヨタ	H.15.11	



消防車両等配置状況

(平成27年4月1日現在)

別 署所別	車両	ボ普通 ン通 プ車	ボ水槽 ン付 車	梯子車	化 学 車	救 助 工 作 車	救 急 車	水槽車	搬送車	指揮車	指令車	その 他	計
消防本部			1				1			1	1	7	11
筑西消防署	1	1	※1			※1	※1	1	※1		1	2	10
閑城分署			1				※1				1		3
明野分署			1				1				1		3
協和分署			1				1				1		3
川島出張所	1						1						2
結城消防署	※1	※1	1	1			※1		1		1		7
結城南出張所			1				1						2
桜川消防署	※1	※1					1				1	1	5
真壁分署	1	1					※1				1		4
大和分署			1				1						2
合計	5	10	2	1	1	11	1	2	1	8	10	52	

※は緊急消防援助隊登録車両

救急・救助業務について

私達の生活の中で偶発的に発生する事故に対応するのが救急・救助業務です。小さい怪我から生命にかかわる大事故まで、その内容は多種多様にわたります。

平成26年度中の広域圏内の救急活動状況を見ると、救急隊の出場件数は7,901件で搬送人員については、7,370人に上ります。これは広域圏内ではおよそ1日21.6件、圏内住民27.4人に1人が救急隊によって搬送されたことになります。

救急隊の出場件数を事故種別で見ると、急病が一番多く4,889件と全体の62%を占めています。次に一般負傷944件(12%)、交通事故924件(11.7%)と続いています。

広域圏内救急件数

(平成26年度)

区分	事故種別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
													転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
出場件数		7,901	12		5	924	102	35	944	47	78	4,889	818	1		46	639
搬送件数		7,262	7		1	846	102	34	883	38	60	4,473	812			6	
搬送人員		7,370	9		1	947	102	35	886	38	59	4,475	812			6	

広域圏内覚知別出場件数

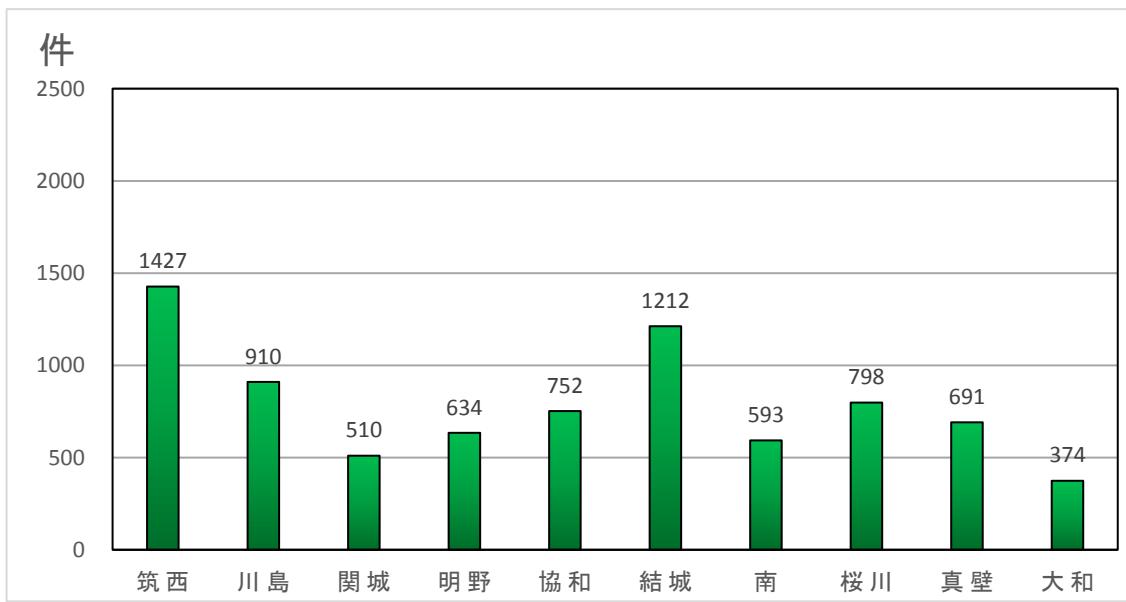
(平成26年度)

区分	事故種別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
													転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
携帯119		2,171	5		3	477	36	22	299	17	26	1,264	9			13	234
固定119		4,234	3			160	57	11	530	18	40	3,082	323			10	274
加入電話		1,106	2		2	252	3	1	59	11	10	278	484			4	77
駆け付け		232				9	5	1	41	1	1	172		1		1	20
その他		158	2			26	1		15		1	93	2			18	34
合計		7,901	12		5	924	102	35	944	47	78	4,889	818	1		46	639

各 署 別 ・ 月 別 救 急 出 場 件 数

(平成26年度)

月別 署別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
筑 西	1427	110	116	114	140	116	113	119	108	136	134	107	114
川 島	910	75	63	74	72	76	70	76	64	94	100	73	73
関 城	510	40	41	32	39	47	39	54	35	63	52	39	29
明 野	634	48	44	47	56	53	40	56	64	73	63	35	55
協 和	752	66	48	59	68	62	55	70	62	67	71	56	68
結 城	1212	95	110	99	110	106	77	117	89	116	120	74	99
南	593	50	55	51	58	55	40	44	46	64	62	38	30
桜 川	798	64	61	61	58	66	60	73	50	86	72	79	68
真 壁	691	45	47	54	65	60	60	47	58	70	69	55	61
大 和	374	24	30	29	40	50	21	26	19	41	35	35	24
合 計	7901	617	615	620	706	691	575	682	595	810	778	591	621



年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成26年度)

年齢区分 傷病程度	計	新生児	乳幼児	少年	成人	老人
		生後28日以内	29日～7歳未満	7～18歳未満	18～65歳未満	65歳以上
死 亡	165	1			31	133
重 症	845	2	3	6	220	614
中等症	2,901	29	70	73	809	1,920
軽 症	3,447	3	288	202	1,599	1,355
その他	12		1		6	5
合 計	7,370	35	362	281	2,665	4,027

事故種別・傷病程度別搬送人員

(平成26年度)

事故種別 傷病程度	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
死 亡	165				2			5		13	142	3
重 症	845				44	17		97	3	15	477	192
中等症	2,901	1		1	134	38	6	280	6	16	1,867	552
軽 症	3,447	8			765	46	29	503	29	15	1,983	69
その他	12				2	1		1			6	2
合 計	7,370	9	0	1	947	102	35	886	38	59	4,475	818

高速道救急件数

(平成26年度)

区分	事故種別	交通事故	急 病	車両火災	合 計
出動件数		5	1	1	6
搬送件数		4	1		5

北関東自動車道路(桜川・筑西IC～笠間西IC／桜川・筑西IC～真岡IC) その他は車両火災

過去5年間の救急状況

(平成26年度)

年度別 事故種別	計	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	一
		災	然	難	通	働	動	般		損	病	の	日
		災	害	難	通	害	競	負	傷	行	為	他	平
H22	出場件数	7,417	12	1	2	1020	83	24	765	41	81	4535	853
	搬送人員	6,873	7	1	2	1032	78	24	704	36	63	4107	819
H23	出場件数	7,458	18		4	969	89	30	806	32	97	4545	868
	搬送人員	6,878	11			952	86	30	773	24	69	4098	835
H24	出場件数	7,401	11		7	926	91	30	832	47	94	4561	802
	搬送人員	6,861	6		3	950	89	30	786	42	59	4130	766
H25	出場件数	7,723	11	1	3	918	92	33	957	35	74	4688	911
	搬送人員	7,203	7	1		913	91	33	906	28	62	4308	854
H26	出場件数	7,901	12		5	924	102	35	944	47	78	4889	865
	搬送人員	7,370	9		1	947	102	35	886	38	59	4475	818

救助出動状況

(平成26年度)

月 事故種別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	機 械 事 故	建 物 事 故	そ の 他 の 事 故	月 合 計
平成26年4月	11	8	1	1	1	3	25
平成26年5月	14	6	1			3	24
平成26年6月	5	4				3	12
平成26年7月	2	6	2			4	14
平成26年8月	7	9		1		2	19
平成26年9月	7	5				2	14
平成26年10月	5	5	1			4	15
平成26年11月	3	5				2	10
平成26年12月	5	5				4	14
平成26年1月	9	4	1			2	16
平成26年2月	5	6				2	13
平成26年3月	4	3			1	4	12
出場別合計	77	66	6	2	2	35	188

(平成26年度)

出場車両数	火災	交通事故	水難事故	機械事故	建物事故	その他の事故
795	308	330	36	8	8	105

消防隊救急支援出場状況

区分 事故種	急病	交通	一般	転院	自損	労災	運動	加害	その他	合計
PA連携	756	112	75	4	38	14	1	16	4	1020
RA連携	36	65	10	0	3	4	0	1	2	121



ドクターへり出場状況

区分 事故種	急病	交通	一般	転院	自損	労災	運動	加害	その他	合計
要請件数	4	7	16	0	0	14	0	0	0	41
搬送件数	2	3	9	0	0	4	0	0	0	18

ドクターカー出場件数

区分 事故種	急病	交通	一般	転院	自損	労災	運動	加害	その他	合計
要請件数	11	3	2	0	0	0	0	0	0	16
搬送件数	11	2	1	0	0	0	0	0	0	14



予 防 關 係

火 災 に つ い て

筑西広域管内における平成26年度の出火件数は89件で、前年度と比較して9件増加しています。

損害額も238,429千円で前年度に比べ35,534千円の増加となっています。

火災種別では、建物からの出火件数が59件で、全体の66%と多くを占めています。

出火原因別では、放火（疑いを含む）によるものが21件といちばん多く、全体の24%を占めています。放火予防対策は、地域住民が放火火災に対する危機意識を持ち、安全で住みよいまちづくりをすすめていくことです。放火を防ぐために建物の周囲・物置・車庫など人が侵入しやすい場所は、施錠の管理をきちんと行い外部からの侵入を防ぐことや、照明器具を設置し暗がりを作らないこと、建物の周囲に燃えやすい物を放置しないことを心掛けましょう。

平成26年度における火災による死傷者は、死者3名、負傷者8名となっています。火災による死者は、高齢者が占める割合が多く、今後の高齢化の進展とともにさらに増加することが懸念される状況にあります。

このため、現在すべての住宅を対象として住宅用火災警報器等の設置及び維持が義務づけられています。



火災概要

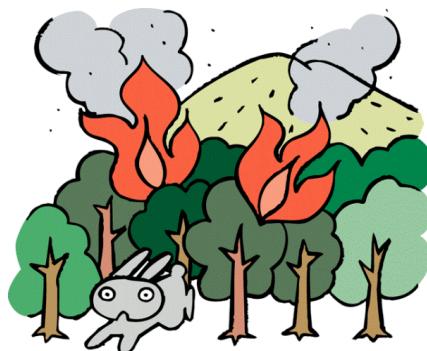
(平成26年度)



建物火災 59件
損害額 229,763千円



車両火災 7件
損害額 7,738千円



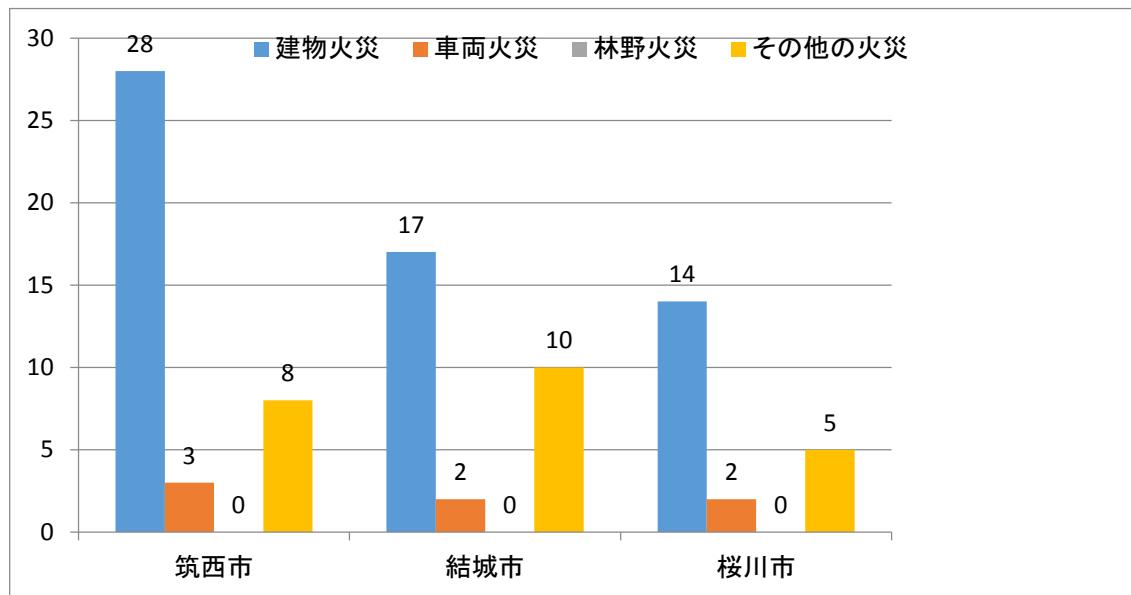
林野火災 0件
損害額 0千円



その他の火災 23件
損害額 928千円

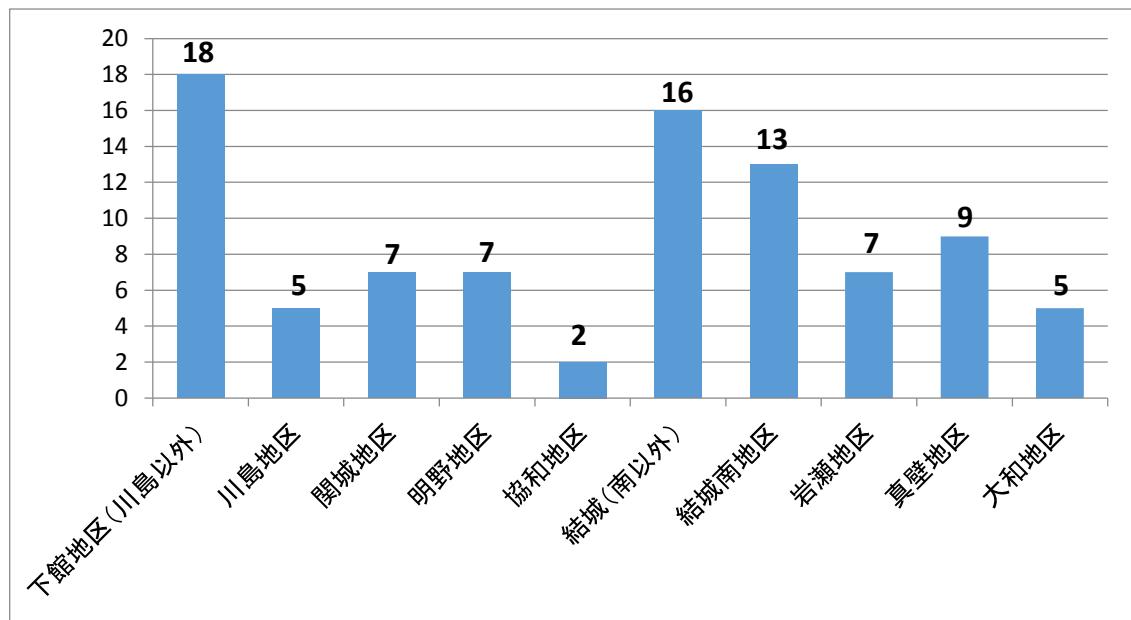
市別火災種別

(平成 26 年度)



市別出火件数

(平成 26 年度)



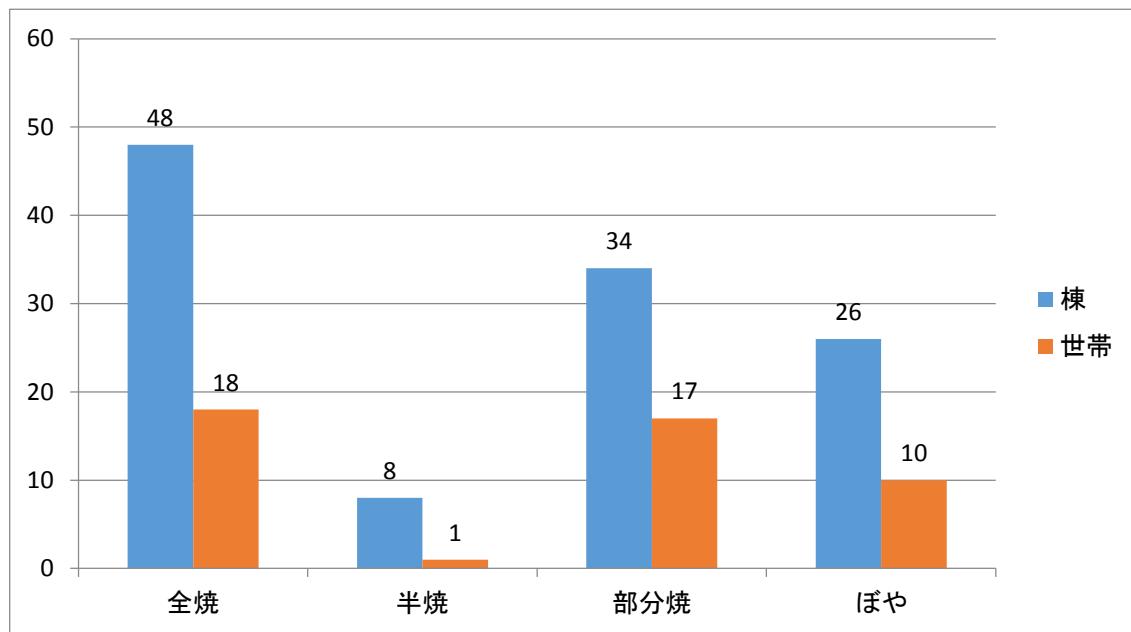
市別火災状況

(平成26年度)

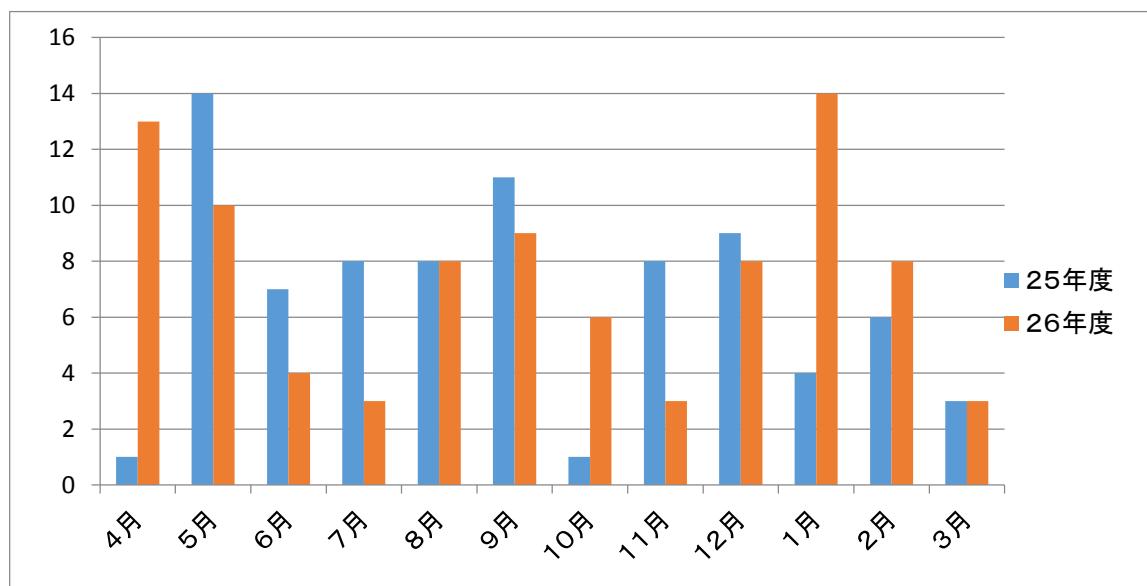
市別 種別		単位	計	筑西市	結城市	桜川市
建物 焼損 棟数	全焼	棟	48	21	13	14
	半焼		8	3	2	3
	部分焼		34	13	16	5
	ぼや		26	11	7	8
	合計		116	48	38	30
焼損 面積	床面積	m ²	5,569	1,628	2,108	1,833
	表面積		266	71	120	75
	合計		5,835	1,699	2,228	1,908
林野焼損面積		a	1	0	0	1
罹災 世帯	全損	世帯	18	6	7	5
	半損		1	0	1	0
	小損		27	12	9	6
	合計		46	18	17	11
罹災者数		人	137	51	46	40
損害額	建物火災	千円	229,763	66,662	106,212	56,889
	林野火災		0	0	0	0
	車両火災		7,738	3,344	3,538	856
	その他の火災		928	136	361	431
	合計		238,429	70,142	110,111	58,176
死傷者	死者	人	3	2	0	1
	傷者		8	4	4	0
	合計		11	6	4	1

建物火災焼損棟数及び罹災世帯数

(平成 26 年度)

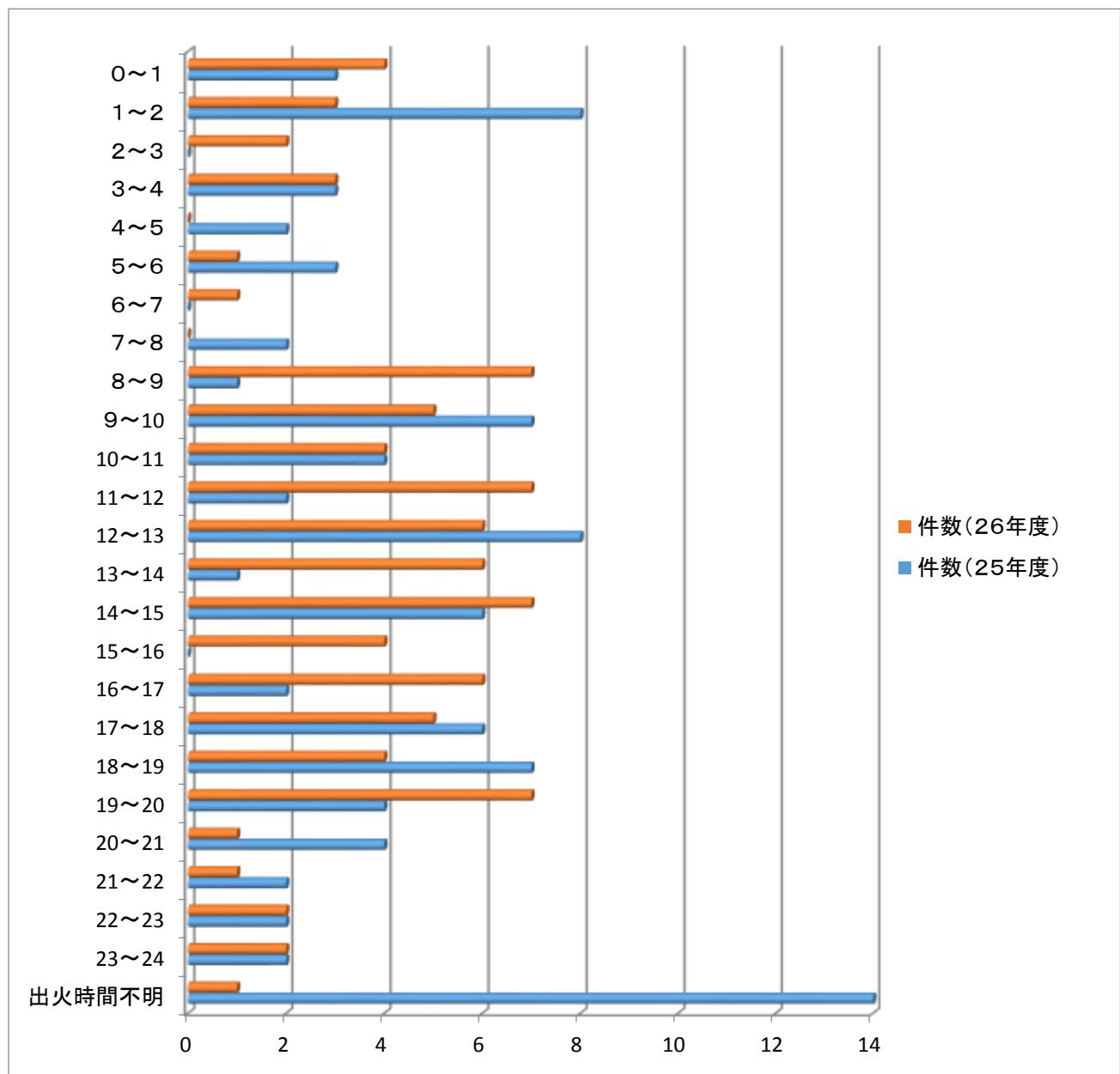


月別出火件数

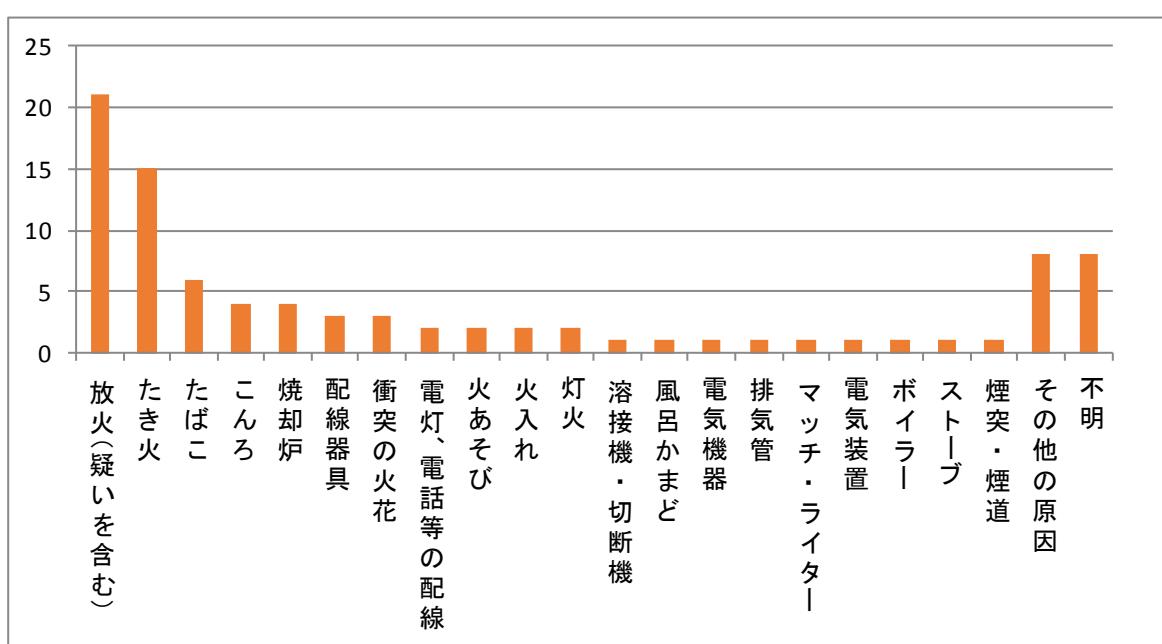
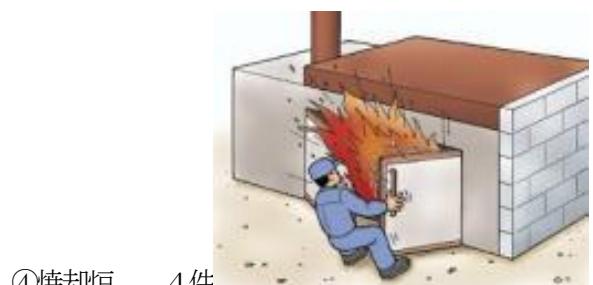


	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
25年度	1	14	7	8	8	11	1	8	9	4	6	3
26年度	13	10	4	3	8	9	6	3	8	14	8	3

時間別出火件数



主な出火原因 (平成26年度)



危険物について

危険物は第1類から第6類までに区分されています。このうち石油類を中心とした第4類の危険物が大半を占めており、1,077危険物施設のうち第4類を貯蔵し、又は取扱う危険物施設が、1,044施設で96.9%に及んでいます。

これらの危険物施設においては危険物取扱資格者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者の立会いがなければ危険物を取扱うことができないため、従業員全員が危険物取扱者免状を取得するよう指導しています。

平成26年度危険物取扱者試験合格者数

(筑西会場)

第1回

総受験者数	393人
総合格者数	158人
甲 種	16人
乙 種 (第4類)	92人
丙 種	9人
その他	45人

第2回

総受験者数	389人
総合格者数	138人
甲 種	15人
乙 種 (第4類)	67人
丙 種	7人
その他	56人

(県全体)

総受験者数	11,023人
総合格者数	3,928人
甲 種	295人
乙 種 (第4類)	3,010人
丙 種	237人
その他	1,165人

危険物規制対象施設数

(平成27年3月31日現在)

区分		施設数	設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別	5倍以下	361	361	
	5倍を超える10倍以下	258	258	
	10〃 50〃	246	246	
	50〃 100〃	95	95	
	100〃 150〃	37	37	
	150〃 200〃	27	27	
	200〃 1,000〃	50	50	
	1,000〃 5,000〃	2	2	
	5,000〃 10,000〃	1	1	
	10,000倍を超えるもの	0	0	
合 計		1,077	1,077	
種別	単独	第1類	2	2
		第2類	2	2
		第3類	1	1
		第4類	1,044	1,044
		第5類	7	7
		第6類	1	1
	混 在		20	20
	合 計		1,077	1,077

市別危険物施設数 (平成27年3月31日現在)

市別 製造所等別		筑西市	結城市	桜川市	合 計
製造所		9	3	3	15
貯 藏 所	屋 内	98	58	26	182
	屋外タンク	129	12	28	169
	屋内タンク	7	0	5	12
	地下タンク	81	44	35	160
	簡易タンク	0	0	0	0
	移動タンク	79	26	8	113
	屋 外	13	7	21	41
取 扱 所	給 油	116	43	49	208
	第一種販売	0	0	1	1
	一 般	109	41	26	176
合 計		641	234	202	1,077

危険物施設立入検査状況 (平成27年3月31日現在)

区分 製造所等別		査案件数		査察人員
	施設数	回数	検査割合	述べ
製 造 所	15	6	40%	24
貯 藏 所	屋 内	182	93	51%
	屋外タンク	169	59	35%
	屋内タンク	12	8	67%
	地下タンク	160	105	66%
	簡易タンク	0	0	—
	移動タンク	113	55	49%
	屋 外	41	33	80%
小計		690	359	52%
取 扱 所	給 油	208	173	83%
	第一種販売	1	1	100%
	一 般	176	102	58%
小計		387	276	71%
合 計		1,077	635	59%
				2,540

防火対象物

防火対象物は、消防法施行令別表第一により用途別に（1）項から（20）項までに分類されています。建築物と似た意味で使われることが多いですが、実際には少し違います。防火対象物という字のとおり防火の対象となる物ですので、火災を予防するために消防法令による規制を課す対象となる物という意味で使われます。防火対象物は、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、消防法により消防用設備等の設置義務や防火管理者の選任義務が生じます。しかし、一般の方には消防用設備等や防火管理者などはあまりなじみのあるものではありません。そのため、気づかぬうちに消防法令に違反していることがあるので、消防職員が定期的（1～3年）に立入検査に出向き、消防法令違反や危険因子がないか調査しています。違反があった場合は速やかに改善していただくようお願いし、違反が改善しない防火対象物には1年に1回以上立入検査に出向き違反が改善するよう促すようにしています。

建築確認同意事務処理件数

(平成26年度)

種 別	新 築	増 築	改 築	その他	合 計
筑西市	157	4	0	1	162
結城市	62	8	0	1	71
桜川市	41	1	0	1	43
合 計	260	13	0	3	276

火災予防条例等に基づく届出状況

(平成26年度)

市 别 項 目	合 計	筑 西 市	結 城 市	桜 川 市
圧縮アセチレンガス	17	2	9	6
液化石油ガス貯蔵取扱	18	16		2
喫煙・裸火使用、危険物品持込	18	6	11	1
防火対象物使用開始	88	57	19	12
露店等開設届出	14	3	5	6
炉、かまど、ボイラー乾燥設備	30	17	9	4
ネオン管灯設備				
発電、変電、蓄電池設備	84	36	30	18
水素ガス充てん気球				
火災とまぎらわしい行為の届出	272	180	30	62
煙火打ち上げ	186	75	20	91
催物開催	8	3	1	4
水道断滅水	3			3
道路工事	180	114		66
少量危険物貯蔵取扱	25	10	7	8
指定可燃物貯蔵取扱	10	3	7	
合計	953	522	148	283

広域圏内中・高層建築物状況

(平成27年3月31日現在)

防火対象物			棟数	階 数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等								
	ロ	公会堂・集会場	2	2						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場・ダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合・料理店類								
	ロ	飲食店	2	2						
4		百貨店・マーケット・店舗等								
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	12	4	1	2	3	1		1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	40	16	23				1	
6	イ	病院・診療所・助産所	13	8	4	1				
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	3	2	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	1		1					
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	26	24	2					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	12	9	2	1				
	ロ	映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
	ロ	飛行機の格納庫等								
14		倉庫	1	1						
15		前各項に該当しない事業場	20	11	8	1				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	27	16	8	1	1			1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	6	5		1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
合 計			167	101	50	8	4	1	1	2

防火対象物数及び立入検査状況

(平成27年3月31日現在)

		区分	防火対象物	立入検査回数	実施割合
防火対象物					
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	4	3	75%
	ロ	公会堂・集会場	208	116	56%
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	1	0	0%
	ロ	遊技場・ダンスホール	22	14	64%
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	—
	ニ	カラオケボックス等	8	3	38%
3	イ	待合・料理店等	18	15	83%
	ロ	飲食店	113	64	57%
4		百貨店・マーケット・店舗等	308	157	51%
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	35	30	86%
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	642	89	14%
6	イ	病院・診療所・助産所	138	80	58%
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	85	70	82%
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所	112	83	74%
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等	42	37	88%
7		小・中・高・大・各種学校等	261	34	16%
8		図書館・博物館等	8	6	75%
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等	0	0	—
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	2	100%
10		車両の停車場等	4	1	25%
11		神社・寺院・教会等	56	25	45%
12	イ	工場・作業場	1397	531	38%
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	—
13	イ	自動車車庫・駐車場	49	18	37%
	ロ	飛行機の格納庫等	0	0	—
14		倉庫	697	270	39%
15		前各項に該当しない事業場	706	253	36%
16	イ	特定の複合用途防火対象物	236	132	56%
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	78	29	37%
17		重要文化財・重要民俗文化財等	48	13	27%
計			5278	2075	39%

広報活動実施状況

(平成26年度)

種別	署別	計	筑西消防署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署	大和分署
防火映画会		46	25		1	7		8	4	1
避難訓練等		340	85	31	22	17	92	51	33	9
署所見学		18		1		1	8	2	4	2
広報設備による広報 (広報車含む)		101	30		14	15	14	9	10	9
広報用印刷物の配布		41	12		4	5	6	4	6	4
合 計 (回)		546	152	32	41	45	120	74	57	25

※ 消防本部対応防災センター見学

平成26年4月1日～平成27年3月31日・・・・・・70件

甲種防火管理者資格取得講習

(平成26年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
平成26年10月29日・30日	145	145

甲種防火管理者再講習

(平成26年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
隔年実施のため実施なし		

民間防火組織等外郭団体結成状況

1 防火クラブ

(平成27年4月1日現在)

	婦人防火クラブ		幼年消防クラブ		少年消防クラブ	
筑西市	3団体	127名	13団体	456名	11団体	494名
結城市	1団体	37名	7団体	134名	1団体	19名
桜川市	1団体	25名	6団体	623名	6団体	180名
小計	5団体	189名	26団体	1213名	18団体	693名
合計	49 クラブ			2, 095人		

2 危険物安全協会

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 筑西市危険物安全協会 | 会員事業所数 195 |
| (2) 結城市危険物安全協会 | 会員事業所数 112 |
| (3) 桜川市危険物安全協会 | 会員事業所数 65 |
| | 合 計 372 |

3 防火管理協議会

- | | |
|-------------|------------|
| 筑西広域防火管理協議会 | 会員事業所数 456 |
|-------------|------------|

住宅用火災警報器について

近年、住宅火災による年間の死者数は全国で1000人～1200人の間に推移しています。その中で65歳以上の高齢者が占める割合は約7割であり、今後高齢化が更に進む日本情勢から考えると、住宅火災による死者の増加が危惧されるところです。また、平成26年中の交通事故死者数が約4100人であることと比較すると、住宅火災による危険は身近に潜んでいるものであり、決して他人事ではないということが伺えます。

平成18年に消防法や火災予防条例の改正があり、平成23年から、既存の住宅を含む全ての住宅に住宅用火災警報器（以下、住警器という。）の設置が義務化されました。これは、住宅火災による死者が発生した原因の多くが「逃げ遅れ」によるものであることから、火災の発生をいち早く察知し、逃げ遅れを未然に防ぐ目的で取り付けるものです。実際に住警器を設置した効果としては、火災による被害が死者、焼損床面積及び損害額でおおむね半減したというデータがあり、非常に効果的であると言えます。



義務化されてからの設置率は下表のとおりです。設置率は年々増加しているものの、茨城県と筑西広域管内の設置率は非常に低いものであり、住宅火災による死者が発生しやすい状況であると言えます。

現在、この状況を危機と考え、筑西広域消防本部では住民に対する広報活動を積極的に実施しています。しかしながら、未だに住警器の設置が義務化されたことを知らない方が多くいることなどもあり、今後も更なる広報活動を実施していく予定です。

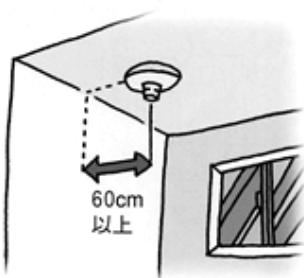
	筑西広域	茨城県	全国
H26	67.7%	69.6%	79.6%
H25	60.6%	64.3%	79.8%
H24	59.7%	59.8%	77.5%
H23	44.5%	54.9%	71.1%

※筑西広域の調査方法はH25までが全戸調査、H26は無作為抽出によるアンケート調査によるもの。

なお、住宅用火災警報器の設置義務のある場所は、全ての寝室と寝室に通じる階段です。設置方法は下図のとおりです。下図のとおり設置していない場合は、住宅用火災警報器が速やかに作動しない場合があるので十分注意して設置する必要があります。

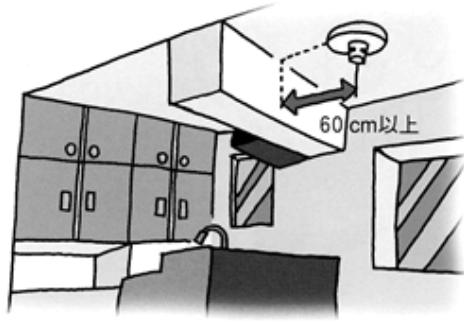
<天井の場合>

火災警報器の中心を壁から60cm以上離します。火災警報器の中心をはりから60cm以上離します。



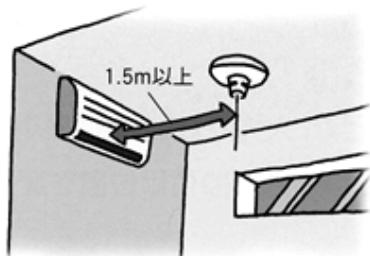
はりなどがある場合の取り付けは...

火災警報器の中心をはりから60cm以上離します。



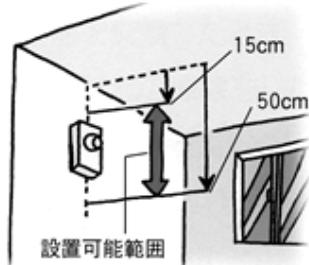
エアコンなどの吹き出し口付近の取り付けは…

換気扇やエアコンなどの吹き出し口から1.5m以上離します。



<壁の場合>

天井から15~50cm以内に火災警報器の中心がくるようになります。



住宅用火災警報器には、煙式と熱式があり、基本的には煙式を設置します。これは、煙式の方がたばこの不始末などによって起こる燃焼火災を早く感知しやすいためです。台所など、料理等によって発生する煙で誤作動を起こすおそれがある場所には熱式を設置できますが、やはり煙式の方が感知までの時間が早いので、台所にも煙式の設置をお勧めします。

また、平成18年の消防法改正から間もなく10年を迎えるにあたり、住宅用火災警報器にも製造から10年以上経過するものが増えてきます。住宅用火災警報器の電池の寿命は8年から10年のものがほとんどであり、ご家庭に設置してある住宅用火災警報器にも電池切れを起こしているものがあるかもしれません。さらに、住宅用火災警報器の電子機器などの経年劣化も考えられることから、電池切れを起こした住宅用火災警報器は新品に交換することをお願いします。

最後に、住宅用火災警報器は住宅火災から住民の命を守るのに非常に効果的なものです。住宅火災が身近に潜んでいる昨今、住宅用火災警報器の設置により、住宅火災から自身や家族の命を守っていただきたいと思います。

通信指令關係

通信指令業務について

当消防本部では、皆様からの緊急時119番通報を受け、各種災害に迅速に対応するため、情報通信網の充実強化を図り、複雑多様化する災害等から圏民の生命・身体・財産を守り続けています。

さて、現在使用されている消防救急無線は、総務省電波法関係審査基準の一部改正により平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に移行することが決定されています。

のことから、茨城県内では20消防本部（33市町）が共同参画し、水戸市内原町に「いばらき消防指令センター」を開設準備中です。平成28年2月4日（予定）からは筑西広域管内の119番は「いばらき消防指令センター」で受信することになります。

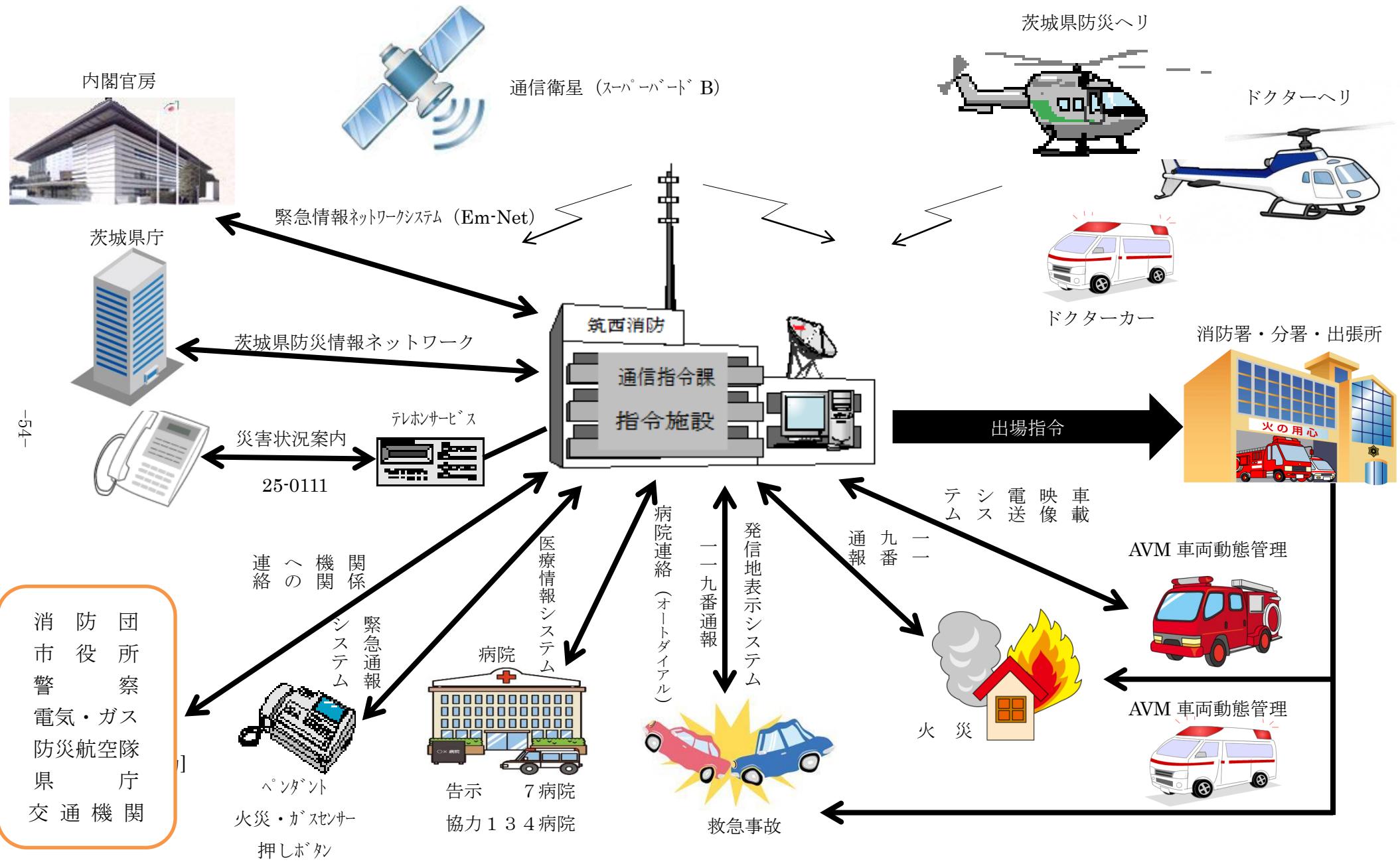
なお、開設後も一人暮らしのお年寄りを対象とした「緊急通報システム」については筑西広域消防本部で受信します。さらに、聴覚・言語障がいのある方からの「FAX119及びNET119」については「いばらき消防指令センター」で集約し、関係行政機関との連携のもとに圏域在住の皆様の突発的な災害や病気等の緊急通報に対応してまいります。

茨城県内災害受信の一元管理によって様々な情報の集約が可能となり、従来から提供してきた消防行政サービスがスケールメリットを生かしてより高度で効率、効果的なサービス提供が可能となり、圏民生活の安全・安心の向上が図られます。

※ NET119とは、聴覚・言語障がいのある方がスマートフォン・携帯電話を使い簡単な操作で119番通報を行うことのできるサービスです。



通信指令系統図



市別指令件数

(平成26年度)

災害種別		当年件数	筑西市	結城市	桜川市	北関東高速道	川島	大和
火 災	一般建物	72	31	25	16		3	6
	危険物							
	林野	2			2			
	車両	12	7	2	2	1	2	
	爆発							
	その他の	64	36	15	13		6	4
救 急	小計	150	74	42	33	1	11	10
	急病	4,090	2,202	924	963	1	432	134
	交通事故	539	315	115	107	2	87	17
	火災	7	3	4				
	自然災害							
	水難							
	労働災害	75	41	17	17		13	3
	運動競技	34	13	13	8		7	
	一般負傷	795	428	176	191		81	25
	加害	25	14	8	3		2	
	自損行為	26	11	8	7		2	
	転院搬送	811	410	187	214		84	38
	医師搬送	1			1			
	その他救急	32	21	6	5		4	
	救急支援	656	283	214	159		70	9
	CPA支援	474	264	95	115		56	20
	R A連携	34	8	17	9			
	小計	7,599	4,013	1,784	1,799	3	838	246
救急救助	交通事故	68	40	12	14	2	14	2
	水難事故	6	3	2	1		2	
	機械事故	2			2			
	建物	2	2					
	ガス・酸欠							
	その他事故	6	4	2				
その他	小計	84	49	16	17	2	16	2
	焚き火警戒	6	4	2				
	油処理	62	25	20	17		2	
	自火報発報	31	16	10	5		5	
	怪煙	13	9	2	2			
	危険物漏洩	2	1		1			
	飛び火警戒							
	偵察	190	106	29	55		7	5
	水害調査	14	7		7			2
	水害活動	6	4	1	1			
	事後聞知	11	7	1	3			
	R P支援	34	18	3	13			2
	その他災害	9	5	1	3			
	小計	378	202	69	107		14	9
	合計	8,211	4,338	1,911	1,956	6	879	267

※救急支援、CPA支援=ポンプ車・救急車、R A連携=救助車・救急車 同時出場

通報取消状況

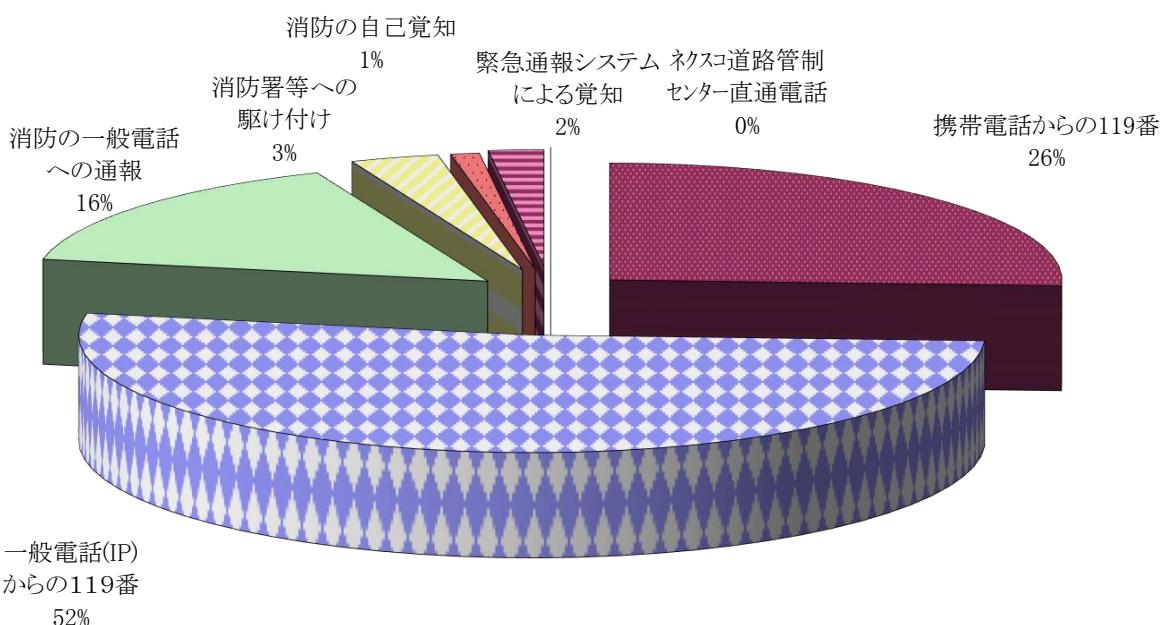
(平成26年度)

いたずら	誤報	重複	問い合わせ	119テスト	通報訓練	合計
228	672	338	2,255	60	1,212	5,581
緊通誤報	転送	指令課訓練				
25	111	680				

覚知別指令件数

(平成26年度)

災害種別 覚知別	火 災	救 急	救急救助	連携	その他の	合 計	割 合
携帯電話からの119番	71	1,561	38	369	51	2,090	26%
一般電話からの119番	56	3,424	19	676	58	4,233	52%
消防の一般電話への通報	12	1,026	22	92	133	1,285	16%
消防署等への駆け付け	0	236	1	2	17	256	3%
消防の自己覚知	2	15	1	0	65	83	1%
緊急通報システムによる覚知	2	103	0	8	47	160	2%
ネクスコ道路管制センター直通電話	0	0	0	0	0	0	1%
合 計	143	6,365	81	1,147	371	8,107	100%



救急搬送に伴うドクターへリ・ドクターカー等要請状況

(平成26年度)

要請先	茨城DH		栃木DH		筑波メデイカルDC		防災ヘリ
出場の可否	飛行	飛行不可	飛行	飛行不可	出場	出場不可	飛行
通信指令課覚知要請	27	9	6	1	2		3
現場到着後救急隊要請	3	1		1	6		
医療機関要請					1		
要請件数合計	40		8		9		3

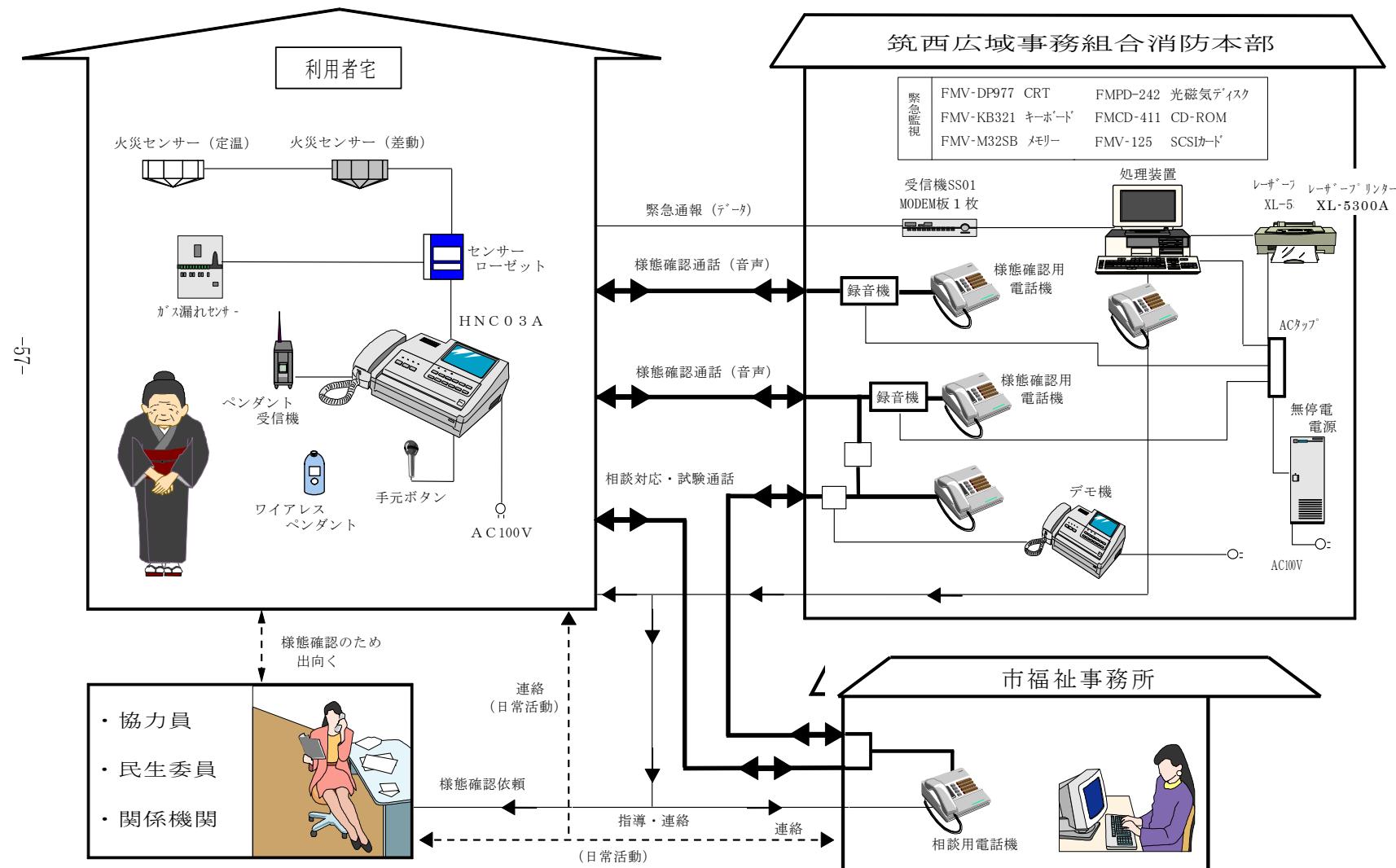
※自治医大ドクターカーについては、県外医療機関のため協定締結なし。

収容依頼時病院側判断で出場しているため、要請件数には含めない。

※ヘリの飛行不可理由＝日没後、天候不良、事案重複、要請基準を満たさない等

※栃木DHについては、協定により茨城DHが他事案活動中の場合に限り要請できるものである。

緊急通報システム構成図



緊急通報システム利用状況

(平成26年度)

市 別 (設置件数)		筑西市 (612)	結城市 (394)	桜川市 (410)	合 計 (1,416)
月 別					
4 月	緊急出場	6	2	3	11
	誤報	11	7		18
	現場確認出場	1		6	7
	その他相談等				0
5 月	緊急出場	2	4	1	7
	誤報	10	10	2	22
	現場確認出場	1		1	2
	その他相談等				0
6 月	緊急出場	4	3	4	11
	誤報	25	32	21	78
	現場確認出場	4		2	6
	その他相談等				0
7 月	緊急出場	11	2	1	14
	誤報	46	15	22	83
	現場確認出場	5			5
	その他相談等				0
8 月	緊急出場	2		1	3
	誤報	38	25	16	79
	現場確認出場	1	3	1	5
	その他相談等				0
9 月	緊急出場	7		1	8
	誤報	73	10	10	93
	現場確認出場	2	1	1	4
	その他相談等				0
10月	緊急出場	6	1	5	12
	誤報	7	10	7	24
	現場確認出場	1		7	8
	その他相談等				0
11月	緊急出場	4	2	1	7
	誤報	17	6	6	29
	現場確認出場	1		2	3
	その他相談等				0
12月	緊急出場	5	4	3	12
	誤報	13	10	7	30
	現場確認出場	2		1	3
	その他相談等				0
1 月	緊急出場	1	4	1	6
	誤報	11	11	5	27
	現場確認出場	2		3	5
	その他相談等				0
2 月	緊急出場	10	3	1	14
	誤報	10	4		14
	現場確認出場	1		1	2
	その他相談等				0
3 月	緊急出場	5	1	4	10
	誤報	9	8	5	22
	現場確認出場	2	1		3
	その他相談等				0
合 計	緊急出場	63	26	26	115
	誤報	270	148	101	519
	現場確認出場	23	5	25	53
	その他相談等	0	0	0	0

通 信 施 設 一 覧 表

(平成26年4月1日現在)

品 名	形式又は内容	数 量
指令装置		
指令台（主席・副席）	HA-820D	2台
指揮台	HA-830D	1台
録音装置		
長時間録音装置	VR-464	1台
メモカセット	IR-300	6台
指令制御装置	HA-820C	1式
非常用指令設備	HA-HAM01A	1式
署所端末装置	各署所用	10式
表示盤		
総合情報表示盤	HDP29	1画
病院運用表示盤	70インチプロジェクター	1画
車用運用表示盤	LDT42IV	2画
幹部出退表示盤	HDP29	2画
汎用表示盤	50PDP	1画
無線統制台		
無線統制台	RC-6072DA	9面
自動出場指定装置	指令台組み込み	3式
無停電電源装置	FBI-SAU502	2台
指令電送取出力装置		
指令電送送信装置	センター用パソコン	1式
指令電送出力装置	各署所用パソコン	10式
地図等検索装置		
地図検索処理装置	指令台組み込み	3式
地図入力装置（スキャナー）	ES-7000H	1式
地図出力装置（プリンター）	LD-S5000	1式
気象情報収集装置		
気象観測装置		1式
車両動態表示装置		
車載動態登録装置		45台
外部操作盤		21台
発信地表示システム		
音声合成装置		
音声合成装置	主席・副席・指揮台	1式
順次指令装置	ARS-702F	1式
災害状況等自動案内装置	TK-D38	1式
携帯・IP位置情報接続装置		1式
ファクシミリ装置（聴覚障害者対応）		1式
（消防業務用）		1式
無線設備		
基地局無線装置	単信・複信	6台
前進基地局無線装置	単信・複信	3台
無線回線自動選択装置	統制台組み込み	1台
無線受令機	CR-527	10台
車載無線機	単信・複信	45台
携帯活動無線	400メガ/H	25台
可搬型無線機		5台
静止画伝送表示装置	HF-100HF-200KA	1式
サイレン吹鳴装置		3台
放送設備		
庁舎放送設備		1式
署（分署）出張所放送設備		9式
車載映像伝送システム装置		1式

氣 象

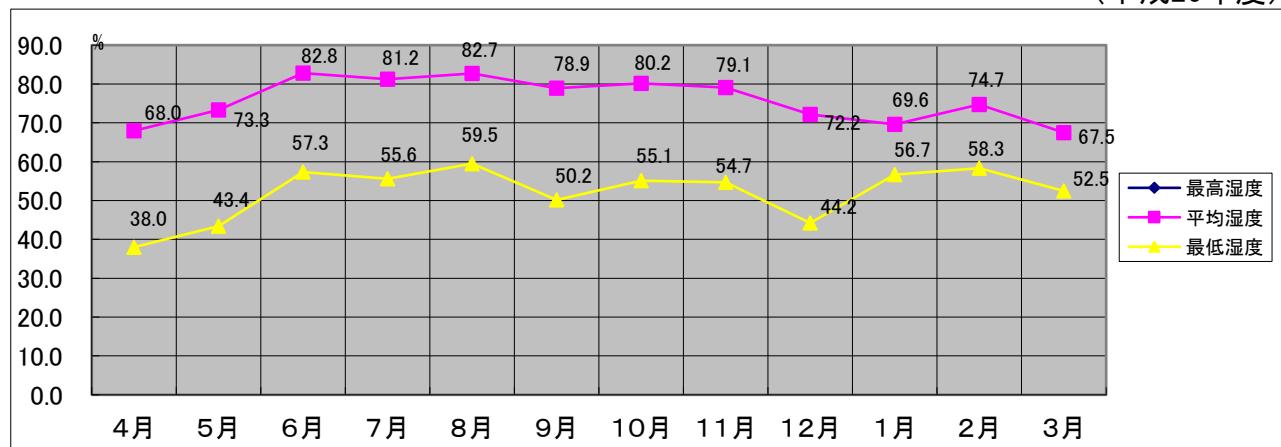
氣 温

(平成26年度)



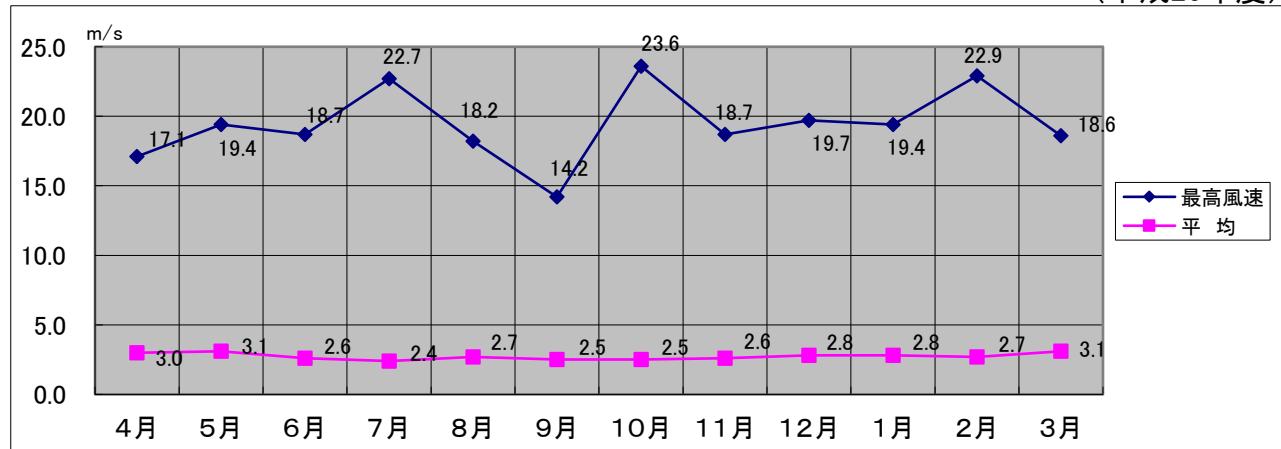
湿 度

(平成26年度)



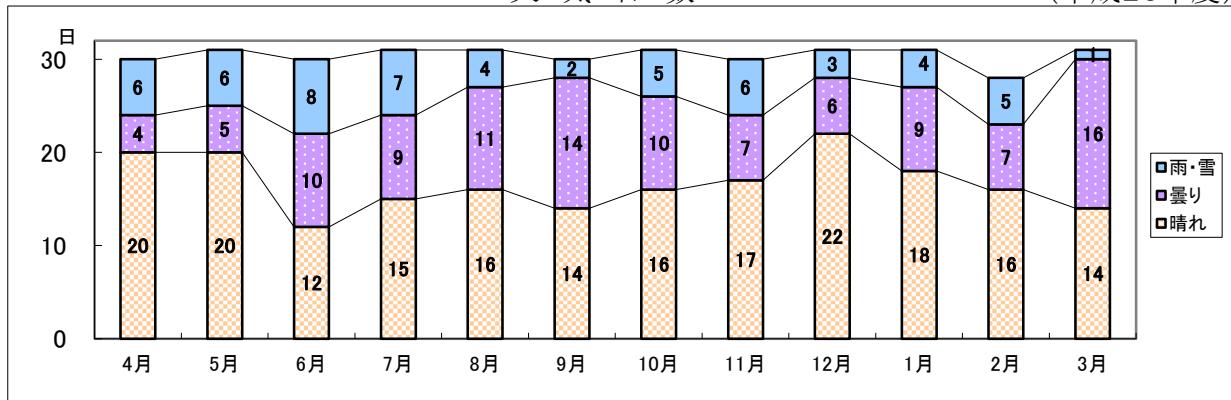
風 速

(平成26年度)



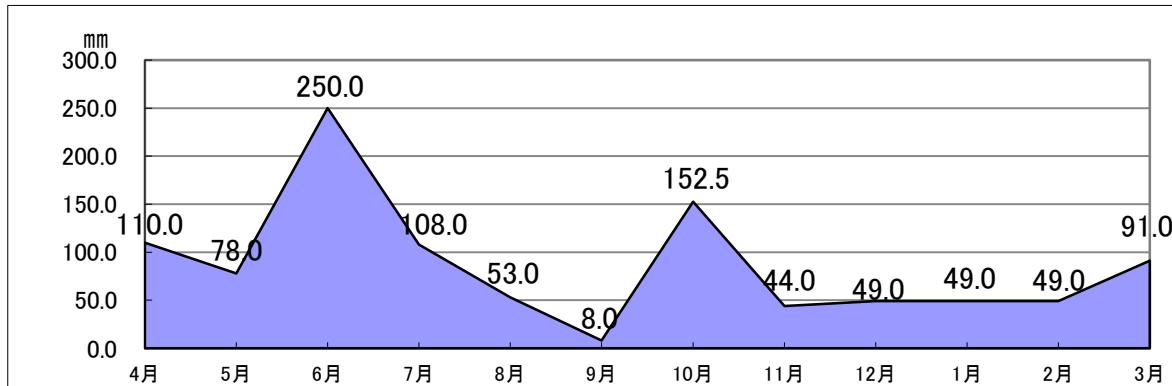
天 气 日 数

(平成26年度)



降 水 量

(平成26年度)



気象情報発表状況

(平成26年度)

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
警報	大雨				3	2								5
	洪水				3	2								5
	暴風													
	暴風雪													
	大雪													
	計				6	4								10
注意報	強風	2	6			1	1	2	1	6	10	7	6	42
	大雨	2	2	9	11	10	5	5					1	45
	洪水	1	2	4	10	10	5	5					1	38
	乾燥	5	2							7	5	2	4	25
	濃霧	1	10	11	12	4	3	4	5	7	1	5	4	67
	霜	18						2	13					33
	雷	8	9	14	14	18	8	7	3	5	2	1	5	94
	低温									6	14	7		27
	風雪													
	大雪											1		1
	着雪											1		1
計		37	31	38	47	43	22	25	22	31	32	24	21	373

大雨は大雨土砂災害警報

平成25年8月30日から特別警報の運用を開始しました。平成26年度に特別警報は発表されていません。

消防団関係

市別在職年数団員

平成27年4月1日現在

	小計	5年未満 10年未満	5年以上 15年未満	10年以上 20年未満	15年以上 25年未満	20年以上 30年未満	25年以上 30年未満	30年以上
筑西市	841	276	210	167	77	44	25	42
(内女性消防団員)	30	15	7	8				
結城市	261	157	58	17	13	8	1	7
(内女性消防団員)	13	4	9					
桜川市	555	187	147	118	60	36	6	1
(内女性消防団員)	9	2	7					
三市合計	1657	620	415	302	150	88	32	50
(内女性消防団員)	52	21	23	8	0	0	0	0

市別階級別人員

平成27年4月1日現在

	小計	団長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部長	班長	団員
筑西市	841	1	6	16	44	44	44	132	554
(内女性消防団員)	15				1	1	1	3	9
結城市	261	1	5	4	11	11		40	189
(内女性消防団員)	13				1	1		2	9
桜川市	555	1	6	9	37	37	37	74	354
(内女性消防団員)	9				1	1	1	2	4
三市合計	1657	3	17	29	92	92	81	246	1097
(内女性消防団員)	37	0	0	0	3	3	2	7	22

市別消防団員年齢

平成27年4月1日現在

	小計	20歳未満 25歳未満	20歳以上 30歳未満	25歳以上 35歳未満	30歳以上 40歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上
筑西市	841	1	11	50	127	217	191	115	65	34	30
(内女性消防団員)	15			1	1	1	5	6	1		
結城市	261	1	3	24	47	81	66	25	4	7	3
(内女性消防団員)	13			4	2	2		3	1	1	
桜川市	555	1	18	58	141	176	98	45	9	8	1
(内女性消防団員)	9				1	2		1	2	3	
三市合計	1657	3	32	132	315	474	355	185	78	49	34
(内女性消防団員)	37	0	0	5	4	5	5	10	4	4	0

広域内消防団員階級別年齢状況

平成27年4月1日現在

	合計	団長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部長	班長	団員
20歳未満	3	0	0	0	0	0	0	0	3
(内女性消防団員)	1	0	0	0	0	0	0	0	1
20歳以上25歳未満	32	0	0	0	0	0	0	0	32
(内女性消防団員)	1	0	0	0	0	0	0	0	1
25歳以上30歳未満	133	0	0	0	0	0	0	3	130
(内女性消防団員)	5	0	0	0	0	0	0	0	5
30歳以上35歳未満	315	0	0	0	3	3	4	29	276
(内女性消防団員)	4	0	0	0	0	0	0	2	2
35歳以上40歳未満	475	0	0	0	16	28	23	75	333
(内女性消防団員)	5	0	0	0	0	0	0	1	4
40歳以上45歳未満	356	0	0	4	27	24	28	79	194
(内女性消防団員)	5	0	0	0	0	0	0	2	3
45歳以上50歳未満	186	0	1	9	22	20	15	34	85
(内女性消防団員)	10	0	0	0	1	1	1	2	5
50歳以上55歳未満	79	0	3	6	8	11	5	15	31
(内女性消防団員)	4	0	0	0	0	2	0	0	2
55歳以上60歳未満	48	0	6	3	12	4	5	8	10
(内女性消防団員)	4	0	0	0	2	0	1	0	1
60歳以上	30	3	7	7	4	2	1	3	3
合計	1657	3	17	29	92	92	81	246	1097
(内女性消防団員)	39	0	0	0	3	3	2	7	24

消防本部・署(分署)所在地

署・所名	所 在 地	電 話 番 号
消防本部	〒308-0803 筑西市直井 1076 番地	(代表) 0296-20-0119 総務課 0296-24-4552 警防課 0296-24-4104 予防課 0296-24-4589 通信指令課 0296-20-0188 テレホンサービス 0296-25-0111 F A X 0296-24-5444
筑西消防署		0296-24-4504
筑西消防署 関城分署	〒308-0129 筑西市上野 1045 番地 1	0296-37-2444 F A X 0296-37-6144
筑西消防署 明野分署	〒300-4515 筑西市倉持 1123 番地 1	0296-52-1581 F A X 0296-52-2789
筑西消防署 協和分署	〒309-1107 筑西市門井 1976 番地 1	0296-57-3479 F A X 0296-57-4444
筑西消防署 川島出張所	〒308-0855 筑西市下川島 771 番地 1	0296-28-0119
結城消防署	〒307-0004 結城市みどり町二丁目 3 番地	0296-32-5145 F A X 0296-32-7667
結城消防署 結城南出張所	〒307-0031 結城市大字大木 1138 番地	0296-35-0930
桜川消防署	〒309-1213 桜川市西桜川二丁目 29 番地	0296-75-3592 F A X 0296-76-1206
桜川消防署 真壁分署	〒300-4406 桜川市真壁町山尾 793 番地	0296-55-2403 F A X 0296-54-0758
桜川消防署 大和分署	〒309-1242 桜川市羽田 1000 番地	0296-58-6851 F A X 0296-58-6852

平成 27 年度全国統一防火標語

『無防備な 心に火災が かくれんぼ』

平成 27 年 9 月刊行

発 行 筑西広域町村圏事務組合消防本部

編 集 筑西広域消防広報委員会

電 話 0296-20-0119 (代)